

愛知地方自治研究センター
入手図書・資料（2007年度）

（2007. 4. 1 ～ 2008. 3. 31入手分 / 50音順）

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|-----------|----|----|
| [資料] 2007年度総会議案書 | 三重県地方自治研究センター | 三重県地方自治研究センター | 2007/6/1 | A4 | 73 |
| 総会次第 ○報告 ・2006年度事業報告 ・みえ自治研センターかわらばん（第166号～第179号） ・2006年度会計決算報告 ・2006年度会計監査報告書 〈第1号議案〉2007年度活動方針（案） 〈第2号議案〉2007年度予算（案） 〈第3号議案〉一時借入金の最高限度額について（案） 〈第4号議案〉役員補充について（案） 三重県地方自治研究センター規約 | | | | | |
| [資料] 2007年度第41回定期総会議案書 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/6/20 | A4 | 27 |
| I. 2006年度事業報告 II. 2006年度各会計決算報告 【議事の部】 〈第1号議案〉2007年度事業計画（案） 〈第2号議案〉2007年度各会計予算（案） 〈第3号議案〉役員体制の変更について（案） 〈第4号議案〉その他 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|--------------|--------------|-----------|----|----|
| [資料] 2007年度通常総会議案書 | 高知県自治研究センター | 高知県自治研究センター | 2007/5/19 | A4 | 21 |
| <第1号議案> 2006年度活動報告 <第2号議案> 2006年度収支報告 <第3号議案> 2007年度事業計画 (案) <第4号議案> 2007年度収支予算 (案) | | | | | |
| [資料] 2007年度通常総会議案書 | 岩手地方自治研究センター | 岩手地方自治研究センター | 2007/6/23 | A4 | 19 |
| <第1号議案> 2006年度事業報告及び収支決算の承認について <第2号議案> 2007年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) の決定について <第3号議案> その他 社団法人岩手地方自治研究センター定款 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|----------------|----------------|-----------|----|-----|
| [資料] 2008～2009年度 政策・制度要求と提言 | 日本労働組合総連合会（連合） | 日本労働組合総連合会（連合） | 2007/5/31 | A4 | 204 |
| はじめに パート1 格差社会の是正にむけて 「政策・制度 要求と提言」 パート2 2008～2009年度の政策課題 連合の「格差是正政策」 1. 経済と産業の再生と健全な発展 2. 雇用と公正労働条件の確保 3. 安心の福祉・社会保障の確立 4. 住宅と社会インフラの整備 5. 人権・平等、人を育む教育の確立 6. 環境保全、食の安全と農山漁村の活性化 7. 国民重視の政治・行政・司法の確立 8. 労働者の権利が確立した国際社会の実現 （再掲）人権・男女平等政策 （再掲）中小企業政策 | | | | | |
| [資料] 2008年度第35回定期総会 | 鹿児島県地方自治研究所 | 鹿児島県地方自治研究所 | 2007/12/6 | A4 | 15 |
| 2007年度事業報告 2007年度地方自治研究所決算書 2007年度保健・医療・福祉の連携調査特別会計決算書 2007年度地域経済産業調査特別会計決算書 2008年度事業計画（案） 2008年度一般会計予算（案） 2008年度保健・医療・福祉の連携特別会計予算（案） 2008年度地域経済・産業特別会計予算（案） 鹿児島県地方自治研究所規約 鹿児島県地方自治研究所報酬等規程 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|------------------|------------------|----------|----|-----|
| [資料] 2008年度地方財政セミナー II 政府予算・地財編 | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 2008/2/4 | A4 | 265 |
| <p>I 政府予算関係資料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成20年度予算のポイント 2. 平成20年度予算フレーム 3. 平成20年度一般会計歳入歳出概算 4. 平成20年度一般会計歳出概算主要経費別内訳 5. 各経費のポイント——20年度政府案 6. 平成20年度独立行政法人等向け財政支出について 7. 平成20年度地方向け補助金等について 8. 平成20年度財政投融资計画の概要 9. 平成20年度財政投融资計画 10. 特別会計改革の取組み状況について 11. 公務員人件費 12. 予算の効率化の徹底 13. 我が国の財政事情——20年度政府案 14. 2008年度政府予算案および地方財政対策に関する自治労見解（自治労） 15. 平成20年度政府予算に対する談話（連合） <p>II 地方財政関係資料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成20年度地方財政対策のポイント 2. 平成20年度地方財政対策の概要 3. 平成20年度地方債計画 4. 2008年1月22日・財政課長内かき | | | | | |
| [資料] 2008年度地方財政セミナー I レジメ・政策資料編 | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 2008/2/4 | A4 | 241 |
| <p>日程</p> <p>I 講演レジメ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 講演①「2008年度国家予算と「小さな政府」指向型財政政策の限界」／町田俊彦 2. 講演②-1「2008年度地財計画」／高木健二 ②-2「地方法人2税の再分配と地方交付税」／高木健二 3. 講演③「地方財政健全化法と今後の地方財政」／高木健二 4. 講演④「地方交付税と財源保障」／飛田博史 5. 報告「基準財政需要額と決算の乖離についての財政分析」／柿本健治 <p>II 政策資料</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地方財政の確立と政策・制度闘争の推進 ②自治体財政健全化法および道路特定財源に対する自治労見解 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|------------------|------------------|-----------|----|-----|
| [資料] 21世紀社会とリスクガバメント—地域政府の役割— 自治研作業委員会「21世紀リスク社会研究会」報告 | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 2007/10/1 | A4 | 131 |
| <p>市民社会への13の提言 はじめに 第1章 危険・危機・破局—現代社会における多様なリスク像 第1節 多様化する危機・危険—マクロな安全、ミクロな不安— 第2節 自治体における「危機（ハザード）」 第3節 リスクマップ（リスクの評価） 第4節 リスクを軽減する技術開発の動向 第2章 災害列島日本への対応 第1節 防災・減災政策の論点—「まちづくり」につながる災害予防— 第2節 危機管理の論点 第3節 復興過程の論点 〔資料編〕</p> | | | | | |
| [資料] 在日米軍再編問題に関する新聞記事見出し一覧（2007年2月1日～4月30日） | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/6/1 | A4 | 15 |
| <p>○2005年10月26日に日米両政府で在日米軍再編案の全容が固まったことを受け、この時点から米軍再編問題に関わる新聞記事を収集し、その見出しを一覧にしました。 ○主に、朝日新聞、読売新聞、日経新聞、神奈川新聞に絞り関係記事を集めたものです。</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|-----------|----|----|
| [資料] 在日米軍再編問題に関する新聞記事見出し一覧（2007年5月1日～9月30日） | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/10/1 | A4 | 8 |
| <p>○2005年10月26日に日米両政府で在日米軍再編案の全容が固まったことを受け、この時点から米軍再編問題に関わる新聞記事を収集し、その見出しを一覧にしました。</p> <p>○主に、朝日新聞、読売新聞、日経新聞、神奈川新聞に絞り関係記事を集めたものです。</p> | | | | | |
| [資料] 佐賀県労働者白書ハンドブック2008 | 佐賀県労働者福祉協議会 | 佐賀県労働者福祉協議会 | 2008/2/1 | A4 | 54 |
| <p>はじめに</p> <p>第1章 物価・経済</p> <p>第2章 賃金</p> <p>第3章 労働時間</p> <p>第4章 勤労者の家計</p> <p>第5章 雇用</p> <p>第6章 組織</p> <p>第7章 労働運動</p> <p>第8章 パート労働者の状況</p> <p>参考資料</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|-----------|----|-----|
| [資料] じちけん集会2006 | 香川県地方自治研究センター・自治 労香川県本部自治研推進委員会 | 香川県地方自治研究センター・自治 労香川県本部自治研推進委員会 | 2006/7/1 | A4 | 112 |
| じちけん集会プログラム じちけん活動の記録 廃棄物対策専門委員会報告 浄化槽条例（仮称）の制定にむけて／大西浩 「小さな政府」から「有効な政府」へ—格差・沈滞・不安の社会を越えて／宮本太郎 シティマネージャーによる志木市独自事業の展開—地方から国を変える（2007.7～2005.6）4年間の挑戦—／穂坂邦夫 総学習資料 「小さな政府」路線に抗する以外に地域社会の未来はない！もともと日本は「小さな政府」 「自治労香川」 | | | | | |
| [資料] じちけん集会2007 | 香川県地方自治研究センター・自治 労香川県本部自治研推進委員会 | 香川県地方自治研究センター・自治 労香川県本部自治研推進委員会 | 2007/5/26 | A4 | 90 |
| じちけん集会プログラム 「さぬき市への提言」に向けた取り組み／飛田博史 脱「小さな政府」の社会像—スウェーデン福祉国家の達成と課題／宮本太郎 スウェーデン視察報告／沼田章 「自治労香川」 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|------------------|------------------|-----------|----|-----|
| [資料] 「自治のための電子政府研究会」報告書—電子自治体をめぐる課題— | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 2007/8/1 | A4 | 50 |
| はじめに 第1章 地域社会と自治体をめぐる課題 第2章 自治体内部の課題 第3章 個人情報保護の課題 第4章 電子政府構築をめぐる諸課題 第5章 労働組合が果たす課題 用語集 | | | | | |
| [資料] 第21回自治総研セミナー 自治体の政治と代表システム—第二次分権改革をみすえて— 資料集 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/9/10 | A4 | 283 |
| ○講演 Ⅰ 第二次分権改革と自治体政府の制度設計／大森彌 Ⅱ 自治体政治システムを問い直す／小原隆治 Ⅲ 自治体改革と自治体組織／片山善博 ○パネルディスカッション Ⅰ 自治体政治と自治体政府—課題の整理と問題提起—／三野靖 Ⅱ 地方自治・財政制度の行方／小西砂千夫 ○資料 《地方議会》 ・地方議会制度の概要（第28次地方制度調査会第20回専門小委員会資料） ・二元代表制以外の多様な制度の導入について（第28次地方制度調査会第13回専門小委員会資料、同第9回専門小委員会資料） ・諸外国及び過去の日本の基礎自治体における執行機関と議決機関との関係（同第13回専門小委員会資料） ・自治体議会議員の新たな位置付け—都道府県議会制度研究会最終報告—（概要） ・自治体議会議員の新たな位置付け—都道府県議会制度研究会最終報告— ・改革・地方議会—さらなる前進に向けて—都道府県議会制度研究会報告（概要） ・平成19年度市議会の活動に関する実態調査結果（平成18年1月1日～12月31日）（全国市議会議長会） ・栗山町議会基本条例のイメージ ・栗山町議会基本条例の策定の経過（議会改革・活性化の経過） ・栗山町議会基本条例 ・湯河原町議会基本条例 ・三重県における議会改革 ・二番町議会基本条例 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|------------------|---------------|------------|----|----|
| [資料] 第35回定期総会議案 | 富山県地方自治研究センター | 富山県地方自治研究センター | 2007/10/11 | A4 | 22 |
| 第35回定期総会次第 I-① 2007年度経過報告 I-② 2007年度活動報告 II 2007年度決算報告 III 2007年度自治研センター会計監査報告書 IV 2008年度活動方針(案) V 2008年度予算(案) VI 2007年度役員および顧問(案) 富山県地方自治研究センター会則 入会のお願い 富山県地方自治研究センター入会申込書 | | | | | |
| [資料] 第3回地方自治研究鳥取県本部集会報告集 創ろう、市民自治のゆたかな社会～自立と協働で築く真の公共サービス～ | 自治労鳥取県本部自治研推進委員会 | 自治労鳥取県本部 | 2007/8/18 | A4 | 63 |
| 1. 主催者あいさつ 2. 中央本部あいさつ 3. 基調提起 4. 特別講演 5. 分科会報告 第I分科会『自主・自立』 第II分科会『福祉・社会保障』 第III分科会『地域再生・まちづくり』 第IV分科会『人権のまちづくり』 第V分科会『環境自治体』 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|------------------|------------------|------------|----|----|
| [資料] 良質な公共サービスのための市民アンケート調査結果報告書 | 京都公共サービス研究会 | 京都地方自治総合研究所 | 2008/1/20 | A4 | 43 |
| <p>調査結果の報告にあたって 調査の概要</p> <p>1. 良質な公共サービスのための住民アンケート集計結果 〈回答者の属性〉</p> <p>Q1. 性別 Q2. 世代 Q3. 住んでいる市町村 Q4. 居住年数</p> <p>Q5. 公共サービス全体の満足度</p> <p>Q6. 公共サービスに日頃感じていること</p> <p>Q6-1. 便利である Q6-2. 信頼できる Q6-3. 安価である Q6-4. 貧富に関係なく利用できる Q6-5. 効率的である Q6-6. 国や自治体が責任を持っている Q6-7. 安定している Q6-8. 安心・安全である</p> <p>Q7. 公共サービスに不足していること</p> <p>Q8. 公共サービスを民間に任せる場合に気をつけること</p> <p>2. 寄せられたご意見 アンケート田紙</p> | | | | | |
| [資料] わたしのまちのエコチェック2007 ～自治体環境診断～ 集約結果報告書 | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 2007/12/13 | A4 | 67 |
| <p>はじめに</p> <p>I エコチェック2007の経過、結果概要、ランキング</p> <p>II レーダーチャートで見る自治体環境政策の現状・特徴（全回答分）</p> <p>III 政策分野ごとの取り組み状況～第I部（チェック1～12）各分野の結果</p> <p>IV 総合評価と今後への課題</p> <p>エコチェック自治体（市町村）および回答単組一覧表</p> <p>エコチェック自治体（市町村）全国マップ</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|----------------|----------------|-----------|----|----|
| 2006年度神奈川まちづくり研究会報告書 | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/4/1 | A4 | 19 |
| 2006年度「神奈川まちづくり研究会」報告概要 第1回まちづくり三法の改正と今後の課題—神奈川県の現状を踏まえて—／佐野充 第2回京浜臨海部のウォーターフロント開発の現実と課題—川崎臨海部地域を事例に—／福島義和 | | | | | |
| JICHI研自治研究集会報告書 | 福島市地方自治研究室 | 福島市地方自治研究室 | 2007/12/1 | A4 | 50 |
| ◆第1回研究会 市町村合併研究集会（Ⅰ） 【市町村合併の現状と今後の見通し】 【財政シュミレーションについて】／飛田博史 【福島市をとりまく情勢】／高橋義彦 ◆第2回研究会 市町村合併研究集会（Ⅱ） 【自治体財政分析のノウハウ～決算カードを用いて】／飛田博史 ◆第3回研究会 市町村合併研究集会（Ⅲ） 【財政シュミレーションについて】／飛田博史 【住民合意形成について】／光本伸江 ◆第4回研究会 市町村合併研究集会（Ⅳ） 【福島市財政と市町村合併】／飛田博史 【指定管理者制度と自治体行政の責任】／三野靖 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|--------------------|--------------------|----------|----|----|
| NPOと公共サービス研究会報告書—2006年度NPO自立のための人材養成事業— | | | 2007/3/1 | A4 | 95 |
| <p>第Ⅰ編 NPOと公共サービス研究会の位置づけ</p> <p>1. 市民が担う公共サービスのあり方を考える</p> <p>2. 第1回討議 研究会での検討事項について</p> <p>第Ⅱ編 現状と課題分析</p> <p>1. NPOと指定管理者制度</p> <p>2. 第2回討議 NPOと指定管理者制度</p> <p>3. 第3回討議 指定管理者制度に係るNPO・自治体間の契約について</p> <p>4. 指定管理者の事例報告（男女共同参画おた）</p> <p>第Ⅲ編 研究会のまとめ</p> <p>1. 自治体と指定管理者 自治体・指定管理者間における「協定」を中心に</p> <p>2. 提言</p> <p>3. 協定締結に当たってのポイント</p> <p>第Ⅳ編 資料編</p> <p>1. 講座開催報告</p> <p>2. 研究会スケジュール及び検討内容</p> <p>3. 委員会委員</p> | | | | | |
| SHIZUOKA発SUGGESTION～自治・分権～ 第1号 2008年2月号 | 静岡県職員組合 行財政研究フォーラム | 静岡県職員組合 行財政研究フォーラム | 2008/2/1 | A4 | 74 |
| <p>提言集「SHIZUOKA発 SUGGESTION」の発行にあたって／鈴木博</p> <p>～都道府県再編成・地方分権への私たちの見解～</p> <p>・第2次地方分権へ、地方からの提言活動の一翼をめざして／静岡県職行財政研究フォーラム</p> <p>～静岡県の財政分析～</p> <p>・静岡県財政10年の財政分析からみる特徴点と問題点／栗田正志</p> <p>～変容する公共サービスの運営主体と行政責任～</p> <p>・指定管理者制度導入における第1ステージの現状と課題／杉山秀行</p> <p>・県立病院に見る静岡県の地方独立行政法人化／山本奈美江</p> <p>・PFIにみる行政の民営化とTUPE／寺尾昭</p> <p>〈参考資料〉</p> <p>・第22回自治研集会パネルディスカッション</p> <p>「本県行財政をとりまく情勢と課題」</p> <p>パネラー／石野正治・三橋良士明・上林得郎</p> <p>コーディネーター／鈴木博</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|---------------|-----------|----|-----|
| 新しい自主財源論の探究—NEO財政研究会レポート | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/4/1 | A4 | 71 |
| <p>はじめに—NEO財政研究会と「2006年度研究レポート」／青木宗明 第1章 地方の課税自主権・独自課税とは何か／青木宗明 第2章 住民税改革と負担分任／小泉和重 第3章 地方債事前協議制と自主的な起債／星野菜穂子 第4章 公益法人制度改革と自治体課税—非課税、減免問題を中心に—／飛田博史 第5章 医療福祉における財政構造の日独比較／佐々木伯朗</p> | | | | | |
| 阿波の遍路文化 | (社) 徳島県地方自治研究所 | (社) 徳島地方自治研究所 | 2007/6/28 | A5 | 147 |
| <p>巻頭言 地方文化と地方自治 よりよき遍路文化の構築のために／三好昭一郎 近世後期阿波の倒れ遍路と村～後藤家文書を素材に～／町田哲 歩き遍路「最後まで残った空海の道」／岡田晋 徳島県内のミニ四国霊場／山本準 日本列島の風土と信仰—四国遍路—／畠田秀峰 「四国遍路」の世界遺産登録に向けた徳島県の取り組みについて／吉田耕三 四国八十八か所一覧</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------------|----------------|-----------|----|-----|
| 笑顔を取り戻した女たち マイノリティー女性たちのDV被害—在日外国人・部落・障害— | 社団法人東京自治研究センター DV研究会 | パド・ウィメンズ・オフィス | 2007/6/28 | A5 | 239 |
| <p>はじめに</p> <p>第1章 インタビューからみえる「必要とされる支援」</p> <p>1 被差別部落出身女性</p> <p>2 在日コリアン女性</p> <p>3 障害をもつ女性</p> <p>第2章 DV調査の方法と課題</p> <p>1 DV調査の方法</p> <p>2 DV被害の実態と求められる支援、課題について</p> <p>3 マイノリティー女性に関する研究基礎調査と分析</p> <p>4 提言</p> <p>おわりに</p> | | | | | |
| 神奈川県地方自治研究センター30周年記念誌 | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/6/4 | A4 | 69 |
| <p>30周年を迎えて／上林得郎</p> <p>市民が主人公の社会をめざして／平本彰男</p> <p>県民のための政策研究活動に期待する／白石俊雄</p> <p>地域政治の元気回復をめざし市民的視野に立った研究活動を／北岡勝征</p> <p>座談会 自治研センター設立時をふりかえって</p> <p>フォトアルバム</p> <p>(社) 神奈川県地方自治研究センター 主な活動の記録</p> <p>(社) 神奈川県地方自治研究センター 歴代役員・事務局・研究員名簿</p> <p>自治研かながわ月報発刊一覧表</p> <p>調査研究報告書等発刊冊子一覧表</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|--------------|--------------|-----------|----|----|
| 唐津市（1市6町2村）市町村合併住民意識調査報告書 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 2007/9/1 | A4 | 38 |
| <p>新唐津市の沿革・県内合併状況 新唐津市の合併に関するアンケート調査結果報告 新唐津市（1市6町2村）の市町村合併に関する調査報告</p> <p>I 調査の概要 II 調査結果の概要</p> <p>1、年齢・職種区分による回答者 2、居住地別（旧市町村）による回答者 3、合併に対する賛否と合併後の“まちづくり” 4、合併後の行政サービスの変化について 5、合併後の新唐津市への関心について</p> <p>自治会会長（駐在員）・地域審議会委員・市議会議員別のアンケート内容</p> <p>1、グラフ1～12 2、合併に関しての意見記述内容</p> <p>参考資料</p> | | | | | |
| 行政学のパースペクティブ | 今村都南雄 | （財）地方自治総合研究所 | 1998/9/25 | A5 | 93 |
| <p>はしがき</p> <p>I わたしの行政学研究 II 行政学のアイデンティティ III 行政官僚制分析への企図 IV 公共政策研究と行政学 V 政府間関係論から政府体系研究へ VI 公共サービスへの関心 VII これからの課題</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|-------------|-------------|-----------|----|----|
| 行政苦情救済&オンブズマン 第18号 | 日本オンブズマン学会 | 日本オンブズマン学会 | 2007/6/1 | A4 | 54 |
| <p>趣意書</p> <p>【論文】</p> <p>縦の救済か横の九歳か（Administrative JusticeにおけるOmbudsmanの意義について）／園部逸夫</p> <p>公共性のあたらしい視座とオンブズマン／片岡寛光</p> <p>市民の声を聞くこと／清原慶子</p> <p>ヨーロッパ諸国におけるオンブズマン制度の現状／川野秀之</p> <p>カナダのオンブズマン制度の動向～ブリティッシュ・コロンビア州のオンブズマン選考過程を中心として～／外山公美</p> <p>【行政相談事例報告】</p> <p>行政相談委員制度の活動についての事例報告～武蔵野市近郊の事例を中心に～／稲葉和高</p> <p>行政相談事例報告／丸山和美</p> <p>【書評】</p> <p>渡邊榮文『初期オンブズマン論』／永田尚三</p> <p>宇都宮深志『環境行政の理論と実践—環境文明社会の実現をめざして』／賀来健輔</p> <p>学会規約</p> <p>学会記事</p> | | | | | |
| 「京都指定管理者制度研究会」調査報告書 | 京都地方自治総合研究所 | 京都地方自治総合研究所 | 2007/5/15 | A4 | 75 |
| <p>I 指定管理者制度導入についての考察</p> <p>連帯型社会の形成を促進する制度を求めて—自治体の指定管理者制度を見直すための私見／大谷強</p> <p>II 調査結果</p> <p>1. 調査の概要</p> <p>2. 指定管理者制度の導入状況</p> <p>3. 指定管理者導入施設の種類と実施自治体数</p> <p>4. 指定管理者団体の種類</p> <p>5. 指定管理団体における自治体出資の有無</p> <p>6. 指定管理者選定に当たっての公募の有無</p> <p>7. 指定管理施設における従来の管理形態</p> <p>8. 従来の管理委託者と指定管理者の異同</p> <p>9. 指定管理者の指定期間</p> <p>10. 利用料金制の採用</p> <p>11. 指定管理団体の施設の種類</p> <p>III 聞き取り調査</p> <p>1. 円山公園音楽堂</p> <p>2. 京都コンサートホール</p> <p>3. 八幡市民体育館</p> <p>4. 京都市・市民活動総合センター</p> <p>IV まとめと提言</p> <p>資料1／指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）最終報告・全国版</p> <p>資料2／指定管理者制度の導入状況に関する調査</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|----------|----|----|
| 緊縮運営の（岐阜県）5市町財政—2004・2005年度— 土岐市・瑞浪市・美濃市・垂井町・輪之内町 | 斎藤忠雄 | 岐阜県地方自治研究センター | 2008/2/1 | A4 | 43 |
| はじめに 第1章 土岐市の財政 第2章 瑞浪市の財政 第3章 美濃市の財政 第4章 垂井町の財政 第5章 輪之内町の財政 | | | | | |
| ぐんま自治研ニュース 第92号 | 群馬県地方自治研究センター | 群馬県地方自治研究センター | 2007/4/2 | A4 | 20 |
| 群馬県内における集中改革プランの策定状況と改革のめざすもの（その2）／増田正 指定管理者制度の導入状況に関する調査—群馬県内の導入状況について（その2）—／後藤克己 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|------------|----|----|
| ぐんま自治研ニュース 第93号 | 群馬県地方自治研究センター | 群馬県地方自治研究センター | 2007/9/10 | A4 | 20 |
| 6月定例県議会報告／後藤克己 群馬県内自治体の財政状況／群馬県地方自治研究センター編集部 自治研センター入手資料 | | | | | |
| ぐんま自治研ニュース 第94号 | 群馬県地方自治研究センター | 群馬県地方自治研究センター | 2007/12/10 | A4 | 21 |
| 9月定例県議会報告（1）／黒沢孝行 9月定例県議会報告（2）／後藤克己 2006（平成18）年度、群馬県普通会計決算、市町村普通会計決算の概要について／群馬県地方自治研究センター編集部 自治研センター入手資料 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|-----------|----|-----|
| ぐんま自治研ニュース 第95号 2008年3月21日 | 群馬県地方自治研究センター | 群馬県地方自治研究センター | 2008/3/21 | A4 | 19 |
| <p>地縁による団体の現状と課題—法人格取得をめぐる—／桑原功 群馬県内の公社事業団の概要について／桑原功 12月定例県議会報告／後藤克己 地方交付税をめぐる情勢と直面する地方財政健全化法について／群馬県地方自治研究センター編集部 自治研センター入手資料</p> | | | | | |
| 月刊自治研 通巻571号 2007年4月号 | 自治労自治研中央推進委員会 | 自治労自治研中央推進委員会 | 2007/4/5 | A5 | 104 |
| <p>グラビア 消滅するアラル海—20世紀最大の環境破壊／上野清士、焦点 「公共サービス憲章」制定運動の成功に向けて／岩本伸一 〔特集〕職場を襲うストレス 論文 労働態様の変容と過労・ストレス／酒井一博 論文 仕事・職場のストレスが自治体で働く人びとのメンタルヘルスに及ぼす影響—自治体職場における調査をもとに／朝倉隆司＋安藤美華代＋ガブリエル・ジオルジ 論文 感情労働を考える／松丸重子 論文 自治体職場とメンタルヘルス／上野満雄 論文 市町村合併と職場風土／仲村靖恵 論文 事前評価が予防したテクノストレス—豊中市／山村吉幸 論文 おせっかいのすすめ／千木良英昭 論文 仲間がこころのシェルターになるために—労働組合だからできること／山形千都子 統計 核最終処分施設に揺れる東洋町／世論構造研究会 映画 『バベル』／いしかわひとみ 公開 高校入試に関する得点の公開をめぐる二つの判断／情報公開クリアリングハウス 特別論文 地域包括支援センターにおける理念と現状の乖離／結城康博</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|----------|----|-----|
| 月刊自治研 通巻572号 2007年5月号 | 自治労自治研中央推進委員会 | 自治労自治研中央推進委員会 | 2007/5/5 | A5 | 112 |
| <p>グラビア 記憶の大地／宇井眞紀子 焦点 男女共同参画条例の定着とゆらぎ—制定と改廃の動向／大西祥世 [特集] 点検！防災行政 論文 「見えない危険」の地図を描く—地域防災の歴史とその課題／村上處直＋西田穰 論文 震災復興訓練から見えてくるもの／吉川仁 論文 中山間地市民の安全学入門—新潟中越と能登半島地震の経験から／平井邦彦 論文 災害に強い地域づくりと自治体／中村八郎 論文 木造住宅の耐震化促進における自治体の役割／根上彰生 論文 改正建築基準法の課題／築比地正 写真解説 能登半島地震／月刊自治研編集部 統計 格差社会の象徴「限界集落」／世論構造研究会 公開 全国学力テストと個人情報保護条例／情報公開クリアリングハウス 書評 『社会保障の明日』西村淳著／月刊自治研編集部 連載 「元気な自治都市 越前」の創造に向けて—新しい地図④／西山和秀</p> | | | | | |
| 月刊自治研 通巻573号 2007年6月号 | 自治労自治研中央推進委員会 | 自治労自治研中央推進委員会 | 2007/6/5 | A5 | 96 |
| <p>グラビア 仙人峠道路／佐々木貴範 焦点 診療報酬改訂と看護職の確保定着について／小川忍 [特集] 自治体「市場化テスト」の実際 論文 市場化テストの論点整理—公共サービス改革法の検討と英国の経験から—／稲沢克祐、論文 市場化テストの行方／君村昌 論文 「公の支配」領域の再考—「市場化テスト」はどこまで可能か／戸部真澄 報告 東京都内における「市場化テスト」の動向と課題／伊藤久雄 報告 和歌山県における『市場化テスト』導入の実態／坂頭徳彦 報告 動き出した「佐賀県協働化テスト」／野口美恵子 報告 「提案型公共サービス民営化制度」の報告—千葉県我孫子市／我孫子市職員組合 報告 ハローワークの民間開放は誰のため—得るのは誰／駒井卓 報告 社会保険職場における市場化テストの現状と課題／山内幸一郎 資料 市場化テスト等に関する国・自治体の動向／東京自治研究センター 統計 東洋町が核持ち込み拒否条例可決／世論構造研究会 映画 『長江哀歌』／いしかわひとみ 公開 相次ぐ住民情報の大量漏えい事件／情報公開クリアリングハウス 連載 ひとり歩きのできる村を目指して—群馬県嬬恋村◎百年自治体⑩／黒岩隆徳</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|----------|----|-----|
| 月刊自治研 通巻574号 2007年7月号 | 自治労自治研中央推進委員会 | 自治労自治研中央推進委員会 | 2007/7/5 | A5 | |
| <p>[特集] 自治体「下請け」労働</p> <p>論文 公務部門における就業形態の多様化と労働法／清水敏</p> <p>論文 公共サービスのアウトソーシングとワーキング・プア／中野麻美</p> <p>論文 非正規雇用ですすむ“雇用の劣化”と中小企業労働者／田島恵一</p> <p>論文 ビルメン労働者をめぐる入札状況／青木伸夫</p> <p>論文 保育職場の一部業務委託は可能か？－安芸高田市偽装請負疑惑／玉井郁生</p> <p>論文 自治体職場の偽装請負を点検する－(株)プロビスささやまを例に／菊地憲之</p> <p>論文 委託労働の実態と改善の取り組み－自治労埼玉県本部／青木衆一</p> <p>論文 “ロングテール (The Long Tail)” を追って／小池徳博</p> | | | | | |
| 月刊自治研 通巻575号 2007年8月号 | 自治労自治研中央推進委員会 | 自治労自治研中央推進委員会 | 2007/8/5 | A5 | 104 |
| <p>[特集] 準自治体・考</p> <p>インタビュー 合併後の旧自治体は今－“市民自治体”をめざす安塚／矢野学＋須田春海</p> <p>論文 分析：地域自治区・合併特例区の現状／長野基</p> <p>論文 イングランドにおける“準自治体”－パリッシュの機能と役割／武岡明子</p> <p>論文 アメリカのネイバーフッド・カウンスル／小池治</p> <p>論文 スウェーデンの“準自治体”／穴見明</p> <p>論文 フランスの大都市における準自治体－パリ市の地域自治組織／久邇良子</p> <p>報告 大都市における行政区の今－神奈川県川崎市／中村茂</p> <p>報告 区長・会長公選制による自治－長野県岡谷市／原忠彦</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|----------|----|----|
| 月刊自治研 通巻576号 2007年9月号 | 自治労自治研中央推進委員会 | 自治労自治研中央推進委員会 | 2007/9/5 | A5 | 88 |
| <p>〔特集〕地域医療の病理 論文 地域医療の抱える「病理」—医療崩壊の背景にあるもの／五島正規 論文 自治体病院を取り巻く構造的課題—島根県隠岐病院の取り組み／米田幸夫 論文 地域医療の再構築に向けて—制度改革のポイントと重点課題／朝日俊弘 論文 生駒の医療を守りたい—住民運動による公的病院再生への取り組み／伊木まり子 レポート 医療スタッフ不足の現場から—近江八幡市立総合医療センター／今江久美子 エッセイ 医療の今昔に想う／海老原謙 分析 看護職員が働き続けられる労働環境とは—職務満足度調査／東京自治研究センター看護労働研究会</p> | | | | | |
| 月刊自治研 通巻581号 2008年2月号 | 自治労自治研中央推進委員会 | 自治労自治研中央推進委員会 | 2008/2/5 | A5 | 96 |
| <p>グラビア タリバン呼び込む貧困 焦点 公営競技事業の場間場外発売をめぐる諸問題／中山静江 〔特集〕地域が元気になる観光 論文 地域資源を活かした地域づくり—環境と経済の統合に向けて／井原満明 論文 ネオ・ツーリズムの提唱—グリーンライフとライフウェア産業の創出／佐藤誠 論文 フィルムコミッションによる地域活性化の可能性／前澤哲爾 論文 温泉開発はまちづくりに活かされたか—ふるさと創生温泉事業／石川理夫 報告 誰のための町並み保存か—愛媛県内子町／岡田文淑 報告 地吹雪で津軽をもっと元気に！—地吹雪ツアー—20年目を迎えて／角田周 報告 地域の人々の輝きで震災からの観光復興をめざす—柏崎市／春日俊雄 公開 電子メールと情報公開条例（下）／情報公開クリアリングハウス 書評 松下圭一著『市民・自治体・政治』／上林陽治 統計 当世タバコ新事情／世論構造研究会 映画 『歓喜の歌』／いしかわひとみ 連載 地域経営の課題—持続可能な地域社会の構築を目指して 岐阜県高山市 新しい地図を歩く⑦／西田純一</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|------------------|----------|----|----|
| 月刊自治研 通巻582号 2008年3月号 | 自治労自治研中央推進委員会 | 自治労自治研中央推進委員会事務局 | 2008/3/5 | A5 | 92 |
| <p>焦点 試されるねじれ国会—試金石となった道路特定財源問題への対応／住吉賢治 [特集] 財政健全化？ 論文 財政健全化法の構造的問題点—地方財政における国の責任／町田俊彦 論文 「自治体財政健全化法」で健全化は実現するのか／菅原敏夫 論文 地方債資金の「市場化」をめぐる諸課題／田中信孝 報告 自治体財政健全化と自治体立病院—今なにをしなければならないか／安川文朗 報告 下水道経営を左右する水量密度／加藤英一 報告 財政健全化に向けた土地開発公社の現状と課題／赤井伸郎＋金坂成通 報告 第三セクターの抱える財政的問題／宮木康夫 公開 最初の情報公開条例制定から26年—何が変わり何が変わっていないのか／情報公開クリアリングハウス 統計 食の海外依存構造と自給率／世論構造研究会 連載 自主・自立の村づくりを目指して—鳥取県日吉津村・ゆれる百年自治体⑩／小乾敬介</p> | | | | | |
| 高知県自治研究センター2006年度第1回セミナー報告書 コミュニティビジネスから地域再生を考える 葉っぱを宝に変えたまち 徳島県上勝町に学ぶ | 高知県自治研究センター | 高知県自治研究センター | 2007/3/1 | A4 | 43 |
| <p>第一部 高知県自治研究センター2006年度基礎研究プレゼンテーション 研究課題 コミュニティの再生・創出と維持 高齢者が行うコミュニティビジネスがもたらす福祉的効果に関する研究／畦地和也 第二部 高知県自治研究センター2006年度第一回セミナー記念講演 人は誰でも主役になれる 山あいの町に笑顔が咲いた／横石知二 質問コーナー</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|-----------------------|-----------------------|----------|----|----|
| 公務・公共サービスを担う労働者・労働組合の果たすべき役割を考える―「より良い公務と公共サービスをめざす2.22国民対話集会」記録集 | 公務労協（公務公共サービス労働組合協議会） | 公務労協（公務公共サービス労働組合協議会） | 2007/4/1 | A4 | 32 |
| <p>〈ディスカッション開始にあたって〉</p> <ol style="list-style-type: none"> より良い公務、公共サービスをめざしていく観点から、現状の公務や公共サービスにはどのような問題があるか 公務・公共サービスに従事する労働者やその労働組合は、求められている役割を果たしているといえるか。 今後、現状を踏まえてより良い社会の構築に向けて、公務や公共サービスをどのように改革していくことが必要か。また、労働組合が役割を果たし社会に積極的な存在意義を認められるために、どのような行動が期待されるか。 <p>〈フロアーからの発言〉</p> <p>〈パネリストからのメッセージ〉</p> <p>〈ディスカッションを受けた公務労協の取組み〉</p> <p>―付― 公共サービスキャンペーンの取組み経過</p> | | | | | |
| 「コミュニティ・ビジネス」2006年度年次報告書 | 高知大学人文学部 | 高知大学人文学部 | | A4 | 23 |
| <p>はじめに</p> <p>黒瀬町視察報告</p> <p>仁淀川町視察報告</p> <p>上勝町視察報告</p> <p>全国各地のコミュニティ・ビジネス・データベース</p> <p>おわりに</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|-----------|----|-----|
| 再始動 分権改革—第21回自治総研セミナーの記録 | 今村都南雄・飛田博史 編 | 公人社 | 2007/9/10 | A5 | 194 |
| <p>開会あいさつ 今村都南雄 セミナーⅠ◎講演 戦後政治の中の分権改革とこれからの地方自治／辻山幸宣 セミナーⅡ◎講演 『三位一体』の総括と改革への再挑戦—分権社会の実現は風前の灯火／青木宗明 セミナーⅢ◎講演 活力ある地域の創造と地方分権型社会／浅野史郎 セミナーⅣ◎シンポジウム 地方自治の展望—自律と協調 〈コーディネーター〉飛田博史 〈パネリスト〉浅野史郎・吉岡章・沼尾波子・今村都南雄 報告（吉岡章） 変革期における自治体運営 あとがき 講師紹介</p> | | | | | |
| 埼玉自治研 第28号 2007年9月号 | 埼玉県地方自治研究センター | 埼玉県地方自治研究センター | 2007/9/30 | A4 | 49 |
| <p>■巻頭言 夕張市について／小山博也 ■特集1 不安社会から希望社会へ パート2—良い社会をつくる公共サービスを考える研究会 最終報告を受けて—／辻山幸宣 ■特集2 教育基本法改悪がめざすもの／金子彰 ■レポート 「窓口申請パッケージ化事業」試行始まる—見沼区役所から全区役所への導入を前提に—／高橋良昌・折原和代 ■2006年度 市民運動支援事業の報告 2006年度松葉ダイオキシン等調査について／ダイオキシン問題を考える市民の会 みんなの川はみんなで守ろう／布施雅子 ■シリーズ 埼玉の歴史3 関東平野の中央に位置して／古屋豊 ■市民活動紹介④ 外国人支援・今日この頃／石井ナナエ ■自由席 自治体の下請けの職場から考える／S. H ■資料 入札改革と自治体公契約条例で公正労働基準の確立を [2007年1月改訂版] ■地方自治研究センター・研究所</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|--------------|--------------|-----------|----|----|
| さが自治研NEWS 第3号 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 2007/7/1 | A4 | 4 |
| 第24回定期総会終わる 「創ろう市民自治のゆたかな社会」 お知らせ 月刊自治研 書籍&雑誌案内 | | | | | |
| さが自治研NEWS 第4号 2007年10月号 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 2007/10/1 | A4 | 4 |
| 第22回自治総研セミナー終わる 『自治体の政治と代表システム～第二次分権改革をみすえて～』、唐津市（1市6町2村）市町村合併に関する住民意識調査報告書が完成しました、第44回佐賀県地方自治研究集会を開催します、書籍&雑誌案内、編集後記 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|----------|----|----|
| さが自治研NEWS 第6号 2008年3月号 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 2008/3/1 | A4 | 4 |
| 2008年度地方財政セミナーが開催されました！、第18回県地方自治講演会（財政）を開催、シンポジウムを開催 | | | | | |
| 相模原 第13号 | 相模原地方自治研究センター | 相模原地方自治研究センター | 2008/1/1 | A4 | 68 |
| <p>■現場レポート「身近な食育を考える」／山岸真由美 特集 米軍基地と自治体・市民 ■座談会「私たちにとって、在日米軍再編とは」—進行する日米軍事連携の実態に迫る—／加藤泉／藤田栄治／金子豊貴男／原順子 ■寄稿論文「振り返る相模原戦車闘争」—「ただの市民が戦車を止める」会を中心に—／栃折敬子</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|----------|----|-----|
| 三位一体改革の決算と第二期改革 地方財政レポート2006 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/3/1 | A4 | 239 |
| <p>第1章 総論—財政再建と行政改革—/町田俊彦 第2章 三位一体改革の総括と第二期改革 I 国から地方への税源移譲の課題/中村良広 II 税制改革論/町田俊彦 III 国庫補助負担金改革/澤井勝、横山純一 IV 地方債制度の見直しと「市場規律」を巡る問題/田中信孝 第3章 地方財源保障の現状と課題 I 地財計画の見直しの現状と財源保障/飛田博史 II 三位一体改革と交付税配分/高木健二 III 経費別の基準財政需要額/町田俊彦、高木健二、石原健二、飛田博史 IV 地方財源保障の現状と課題—基準財政収入額の現状と今後のあり方—/兼村高文 V 「基本方針2006」と地方財政/高木健二</p> | | | | | |
| 滋賀地方自治研究センターNEWS 第51号 | 滋賀地方自治研究センター | 滋賀地方自治研究センター | 2007/4/1 | A4 | 10 |
| <p>3月21日(水)多彩なるゲストを迎え、「これからの自治を考えるシンポジウム」を開催!/奥村清和 「自治体法務入門講座」から分権自治の波動を起こす/堤中富和 私たちのまちの公共サービスを考える/小石さとみ 「出発(たびだち)シンポジウム2007」~定年後をどう過ごしますか?ライフワークを見つけよう~/北川憲司 「第1回アメニティ・ネットワーク・フォーラム」に参加し学んだこと…自立支援法の課題/北川憲司 教訓?夕張市財政破綻 自治体地方財政セミナーに参加して/西沢久夫 戦争のできる国づくりに反対し、平和憲法第9条を世界に広めよう!/木戸進次 2006年度暮らし支え合い活動支援フォーラム第2回「一人で歩けば徘徊 みんなで歩けば地域防犯隊」/溝口弘 滋賀県の歴史的公文書にご注目を/亀岡哲也</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------|----------|-----------|----|-----|
| 市場化テストを全国に先がけた足立区、我孫子市の「新しい公共サービス」「協働」の実態を探る | 自治労東京都本部 | 自治労東京都本部 | 2007/9/1 | A4 | 45 |
| <p>2・16自治労東京都本部ミニ自治研集会「市場化テストなどによる委託の拡大・民営化は職場をどのように変えるのか」</p> <p>パネルディスカッション 我孫子市の提案型公共サービス民営化 足立区の区民事務所の窓口業務の委託化</p> <p>質疑討論 資料 我孫子市関係 足立区関係</p> | | | | | |
| 市政研究 第155号 大変動期の大阪市財政 | 大阪市政調査会 | 大阪市政調査会 | 2007/4/25 | B5 | 117 |
| <p>財政構造改革の展開と分権改革／木村収 税源移譲の大阪市租税構造への影響力分析／長沼進一 「市政研究マニフェスト」と財政責任／澤井勝 日本のセーフティネットの現状と今後の課題—高まる基礎自治体の役割—／松本淳 分権時代の教育改革—大阪市を事例として／塚谷文武 関一再読—「大大阪」時代と市営事業／加藤英一</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------|---------|------------|----|-----|
| 市政研究 第156号 夏季号 | 大阪市政調査会 | 大阪市政調査会 | 2007/7/25 | A5 | 110 |
| <p>巻頭言 アウトソーシングと自治体の責任／澤井勝 特集●アウトソーシングと自治体責任 自治体の入札改革再考／武藤博己 自治体アウトソーシングの労働問題／吉村臨兵 地域公共サービスを担う不安定雇用—指定管理者制度導入をめぐる—／泰山義雄 指定管理者制度における「公契約」の課題／三野靖 リビング・ウェイジ（生活賃金）運動の意義と課題／小畑精武 図書紹介 『都市福祉のパイオニア 志賀志那人 思想と実践』／小笠原慶彰 『東アジアにおける社会政策学の展開』／河野真 『主体としての都市—関一と近代大阪の再構築—』／西部均 連載●なにわ路上観察紀行 第13回 西区・九条界限 商工混在、職住接近の古き良き大阪／前田和男 講演 社会的セーフティネットと自治体の課題／辻山幸宣 住民票事件とは何か—市民権と社会的排除／笹沼弘志 連載●近代都市大阪における羅紗商の活動とその意義 その1 大阪羅紗商の成立とその展開／石角容子・矢作弘</p> | | | | | |
| 市政研究 第157号 2007年秋季号 | 大阪市政調査会 | 大阪市政調査会 | 2007/10/25 | A5 | 104 |
| <p>巻頭言 密集市街地の防災性強化と「まちづくり」／成田孝三 特集●自治基本条例—到達点と課題 市民自治（直接民主主義）と自治基本条例／富野暉一郎 自治基本条例と議会をめぐる課題／江藤俊昭 地域自治と自治基本条例／名和田是彦 自治基本条例の活かし方—制定後、何をするのか、すべきなのか—／松下啓一 大阪市自治基本条例への期待／阿部昌樹 図書紹介 高賛侑著『コリアタウンに生きる—洪呂杓ライフヒストリー—』／藤木美奈子 岩田憲治著『人事労務管理制度の形成過程—高度成長と労使協議—』／上田眞士 連載●なにわ路上観察紀行 第14回 北新地界限 高級歓楽街の乙なスッピン姿／前田和男 連載●朝日新聞資料探訪 第10回 大阪大空襲の日／石原佳子 大阪市のまちづくりを考える—“ハードまちづくり”部門における職場内議論の取り組み—／山添克裕 創造都市大阪の国際化教育—大阪市立学校園における在日外国人教育施策の提案—／金光敏 連載●近代都市大阪における羅紗商の活動とその意義 その2 大阪羅紗商の諸相にみる業態と機能／石角容子／矢作弘</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|-----|
| 市政研究 第158号 2008年冬季号 | 大阪市政調査会 | 大阪市政調査会 | 2008/1/25 | A5 | 126 |
| <p>巻頭言 市民社会における介護保険／大谷強 特集Ⅰ ●介護保険制度再考—市民的論議のために 分権と自治の介護保険制度／澤井勝 介護保険と市民参加／石毛鏡子 介護労働の視点から介護保険を考える／玄場絢子 深刻な介護労働力の欠乏—行き詰まる介護保険制度—／水野博達 滋賀の地域の取り組みから介護保険制度を考える／北川憲司 図書紹介 埋橋孝文編著『ワークフェア—排除から包摂へ?—』／松本淳 大阪社会福祉史研究会編『大阪における社会福祉の歴史Ⅰ』／山口勝己 村上弘／田尾雅夫／佐藤満編『京都市政 公共経営と政策研究』／正木敦士 打越綾子／内海麻利編著『川崎市政の研究』 連載 ●なにわ路上観察紀行 第15回 堺旧市街（堺区大町西～錦之町西） 「路上駐禁」は「町の地力」のリトマス試験紙／前田和男 連載 ●朝日新聞資料探訪 第11回 大阪朝日ビルとフィギュア・スケート／石原佳子 特集Ⅱ ●創立45周年記念シンポジウム「どうつくる、市民のセーフティネット」 基調講演 セーフティネットをつくりなおす—脱「格差社会」への公共サービス／宮本太郎 パネルディスカッション ありむら潜／上野谷加代子／住友剛／宮本太郎／福原宏幸 連載 ●近代都市大阪における羅紗商の活動とその意義 その3 羅紗商の商業活動と紳士服の流行／石角容子／矢作弘</p> | | | | | |
| 自治権いばらき 第87号 2007年7月号 | 茨城県地方自治研究センター | 茨城県地方自治研究センター | 2007/7/17 | A4 | 54 |
| <p>◇「地方政府」の行方—地方分権推進と住民の期待／帯刀治 ◇地域福祉・地域医療の在り方／服部点子 ◇わがまちわがむら／小宅近昭・大久保司 ○資料 ・地方分権改革推進に当たっての基本的な考え方（案）・関連資料 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律案・関連資料 編集後記</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|------------|----|----|
| 自治権いばらき 第88号 2007年10月号 | 茨城県地方自治研究センター | 茨城県地方自治研究センター | 2007/10/25 | A4 | 83 |
| <p>◇地方の活性化と当面の課題／末宗徹郎 ◇わがまちわがむら／川田弘二 ○資料 ・栗山町議会基本条例 ・湯河原町議会基本条例 ・伊賀町議会基本条例 編集後記</p> | | | | | |
| 自治権いばらき 第89号 2008年1月号 | 茨城県地方自治研究センター | 茨城県地方自治研究センター | 2008/1/15 | A4 | 77 |
| <p>◇茨城大学地域総合研究所・茨城県地方自治研究センター公開シンポジウム【記録】 「住民負担と公共サービス」—格差社会をどう生き抜くか— 茨城大学地域総合研究所・茨城県地方自治研究センター ◇わがまちわがむら／美浦村長・中島栄 資料 森林湖沼環境税の導入について／茨城県総務部生活環境部・農林水産部 編集後記</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|------------|----|-----|
| 自治権いばらき第90号 | 茨城県地方自治研究センター | 茨城県地方自治研究センター | 2008/3/28 | A4 | 111 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「茨城県における男女共同参画と子育て支援の課題」／渋谷敦司 ・「石岡市八郷地区の実地調査について」／黒江正臣 ・提言書「石岡市八郷地区における地域振興方策」／茨城県地方自治研究センター ・わがまちわがむら／中川清 資料 <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度予算のポイント／財務省 ・平成20年度地方財政対策のポイント／総務省 ・平成20年度地方公営企業関係主要施策／総務省 ・2008年度政府予算案および地方財政対策に関する自治労見解／全日本自治団体労働組合 ・平成20年度政府予算案に対する談話／日本労働組合総連合会 ・第1回定例会 平成20年度予算案関係資料（抜粋） 編集後記 | | | | | |
| 自治研かごしま 第89号 2007年12月号 | 鹿児島県地方自治研究所 | 鹿児島県地方自治研究所 | 2007/12/28 | B5 | 78 |
| かざんばい 川の字／吉松美津子 特集1／九州地連自治研センター・研究所交流会 自治体財政健全化のとりくみ／富永勉 特集2／より良い公務と公共サービスをめざす県民対話集会 公務・公共サービスを担う労働者・労働組合の果たすべき役割を考える パネルディスカッション コーディネーター／平井一臣 パネリスト／柳正保／山口修平／久木元司／横田泰文 官公部門会議／押川浩一郎／立石博文 地域から問う米軍再編の本質と日本の最前線国家化／木村朗 まちだより 農作業従事者災害共済制度の存亡に思う／永田洋一郎 LIBRARY 『地域再生の条件』／平井一臣 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|-----------|----|----|
| 自治研かながわ月報 改題100号 (通算164号) | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/6/20 | A4 | 26 |
| 神奈川県自治研センター30年 かながわ自治研月報 100号の発行にあたって 2007年通常総会記念講演 格差社会と労働を考える—所得格差を中心に—/成川秀明 第1回格差社会問題研究会 生活保護制度改革の課題/布川日佐史 | | | | | |
| 自治研かながわ月報 改題101号 (通算165号) | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/7/20 | A4 | 34 |
| 第2回横浜市政研究会 07年統一地方選をふりかえって/上林得郎 自治研センター創立30周年記念シンポジウム・レセプション開催報告 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|------------|----|----|
| 自治研かながわ月報 改題102号 (通算166号) | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/8/20 | A4 | 34 |
| <p>(社) 神奈川県地方自治研究センター創立30周年記念シンポジウム 市民自治社会の創造を目指して 第二次分権改革の課題と展望をさぐる 基調講演 地方自治60年と新たな分権社会を展望する／神原勝 パネルディスカッション 第二次分権改革の課題は何か～市民自治社会への展望をさぐる～ 〈コーディネーター〉鳴海正泰 〈パネリスト〉青山彰久・廣瀬克哉・横山純子・神原勝 資料 地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方—地方が主役の国づくり—／地方分権改革推進委員会</p> | | | | | |
| 自治研かながわ月報 改題103号 (通算167号) 2007年10月号 | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/10/20 | A4 | 20 |
| <p>全国で初の首長の「多選禁止条例」が神奈川県議会で可決～施行は地方自治法の改正後～／編集部 自治体出資公益法人を取り巻く現況と行方／編集部 「(仮称) 藤沢市商業振興条例」の骨子案が出される～大型店に「地域貢献計画書」の策定を義務付け～／編集部 Topics・トピックス・とびっくす 2007年全国自治研センター・研究所交流会報告</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|------------|----|----|
| 自治研かながわ月報 改題104号 (通算168号) | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/12/20 | A4 | 20 |
| <p>市場化テストをめぐる問題点と課題／伊藤久雄 地方分権改革推進委員会が「中間的なとりまとめ」を発表／編集部 改正都市計画法が施行される～大型店の立地に規制～／編集部</p> | | | | | |
| 自治研かながわ月報 改題105号 (通算169号) | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2008/2/20 | A4 | 26 |
| <p>2007年度第1回神奈川県まちづくり研究会 (2007年12月7日) 甲府市における中心市街地活性化への取り組み～学生を主体とした四菱まちづくり総合研究室の活動～／熊谷隆一・四菱まちづくり総合研究室学生スタッフ4名 神奈川県地方自治研究センター定例研究会 公共施設への導入が進むネーミングライツの現状と課題—神奈川県の動向を中心に—／畠山輝雄</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|----------------|----------------|-----------|----|----|
| 自治研かながわ月報 改題99号(通算163号) | 神奈川県地方自治研究センター | 神奈川県地方自治研究センター | 2007/4/20 | A4 | 26 |
| <p>第1回市場化テスト研究会 市場化テストを知る／三野靖 2007神奈川地方財政セミナー 07地方財政計画について／高木健二 総会報告・自治研センター30周年記念事業案内</p> | | | | | |
| 自治研ぎふ 第83号 | 岐阜県地方自治研究センター | 岐阜県地方自治研究センター | 2007/4/27 | A4 | 59 |
| <p>道標 ますます強くなる教育への「国家統制」の中で―／河合良房 特集1 市民参加とまちづくり／須田春海 特集2 岐阜県下 市町村議会議員意識調査―地方分権・市民参加に対する市町村議員の意識について―／高橋弘子 地域レポート 「壬申の乱」を歩く～「自害峰」に見る隠された史実／柴田義則 法律相談 離婚時の年金分割／河合良房 編集後記</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|----|
| 自治研ぎふ 第84号 | 岐阜県地方自治研究センター | 岐阜県地方自治研究センター | 2007/9/5 | A4 | 48 |
| <p>道標 平和に生きる権利／佐藤延子 特集1 統一地方選挙から参議院選挙へ—その特質と課題—／水崎節文 特集2 国保にみる高齢化の問題—岐阜市の事例—／高橋弦 特集3 岐阜県における人口変化の近年の傾向から—2005年国勢調査結果を中心に／富樫幸一 地域レポート 翻弄される地方自治体～見えてこない地方分権～／柳川喜郎 編集後記</p> | | | | | |
| 自治研ぎふ 第85号 | 岐阜県地方自治研究センター | 岐阜県地方自治研究センター | 2007/12/6 | A4 | 40 |
| <p>道標 内部告発と企業の説明責任／渡邊正 特集1 なぜ、いま「改憲」なのか？／浦部法穂 特集2 新潟県中越沖地震被災現場より 「大地震に備えるべきは…？」その①／川上哲也 地域レポート 日本—あついまちの取り組み 40.9℃ いま多治見がアツい！／藤井憲 編集後記</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|----|
| 自治研ぎふ 第86号 | 岐阜県地方自治研究センター | 岐阜県地方自治研究センター | 2008/2/14 | A4 | 44 |
| 年頭所感 予測困難な政治社会の展望／水崎節文 特集1 大垣市における男女共同参画社会への歩み／佐藤延子 特集2 地方自治体が進めるべき「災害に対する備え」Part 1／川上哲也 特別寄稿 包括根保証制度と東海信用組合／渡辺嘉山 地域レポート 奇跡の連続！「FC岐阜」J2への軌跡／岐阜フットボールクラブ 編集後記 | | | | | |
| 自治研究いわて 第39号 2007年6月号 | 岩手地方自治研究センター | 岩手地方自治研究センター | 2007/6/10 | A4 | 57 |
| 巻頭言 介護制度7年、発足時の理念に立ち返れ／久保田晴弘 特集 介護予防システムの調査報告書 はじめに 1 介護保険制度と地方分権の理念に立ち返って 2 介護保険法・老人保健法・老人福祉法の一体化した施策と組織を 3 調査実施要項 4 予防重視型システムに係わる三市（盛岡市・花巻市・北上市）及び地域包括支援センターの調査内容 5 調査対象事業書名 6 実態調査に関する自治研センターの所見 資料1 資料2 介護関係資料 介護保険事業の運営状況 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|--------------|--------------|-----------|----|----|
| 自治研究いわて 第40号 2008年2月号 | 岩手地方自治研究センター | 岩手地方自治研究センター | 2008/2/25 | A4 | 93 |
| 巻頭言 介護難民「入所待機者」をなくする自治体の姿勢に期待／安藤勝夫 特集 施設介護の入所希望者（待機者）に関する実態調査 施設に入所希望し待機している実態調査を報告するにあたって／久保田晴弘 1部〔県・市長会・町村会に対する要請及び提言書〕 施設介護における「待機者問題」解消に関する岩手県への要請書 介護施設「待機者問題」に関する市長会・町村会への提言書 2部〔実態調査報告書〕 施設介護待機者の実態調査「保険者」（岩手県内全保険者） 施設介護待機者の実態調査「事業所」（特別養護老人ホーム・13事業所） 3部〔資料〕 | | | | | |
| 自治研究たかつき—情報版— 第98号 | 高槻地方自治研究センター | 高槻地方自治研究センター | 2007/3/25 | A4 | 31 |
| どうなる？子育て支援！ 崩壊する地域の中で子育て支援のあり方を考える I. 基調報告 就学前の子どもの状況と幼保一元化の動向／田中文字 II. パネルディスカッション／田中文字・石井智子・中嶋久矩・森泰子 （本誌は、2006年11月18日、高槻市立総合市民センターで行われた講演会の記録です。） | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------------|---------------------|-----------|----|----|
| 自治研究ふくしま 第84号 2007年7月号 | 自治労福島県本部・福島県地方自治研究所 | 自治労福島県本部・福島県地方自治研究所 | 2007/7/1 | A4 | 67 |
| <p>問題提起 いわき市国民健康保険事業等の現状と課題／野地登久雄 問題提起 子どもの権利条約と子どもが生き生きとのびていく社会／木村政司</p> | | | | | |
| 自治研究ふくしま 第85号 | 自治労福島県本部・福島県地方自治研究所 | 自治労福島県本部・福島県地方自治研究所 | 2007/10/1 | A4 | 37 |
| <p>報告 医師確保対策について／西丸武進 報告 白江こども園から「認定こども園」をみる／大倉雅志 報告 市町村合併の検証／佐藤義弘 資料 県本部「地方財政研究会」第1回例会資料（抜すい）</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------------|---------------------|------------|----|-----|
| 自治研究ふくしま 第86号 2008年2月号 | 自治労福島県本部・福島県地方自治研究所 | 自治労福島県本部・福島県地方自治研究所 | 2008/2/1 | A4 | 114 |
| <p>問題提起 2008年度地方財政計画／高木健二 問題提起 地方財政健全化法と今後の地方財政／高木健二 報告 福島県財政の現況／加藤雅美 報告 坂内てつじ12月議会一般質問と当局答弁（要旨）／坂内鉄次 報告 福島市入札制度改善への提言（市場価格の崩壊を誘導しない公共事業のあり方）／高木克尚</p> | | | | | |
| 自治研こうち 第2号 2007年冬号 | 高知県自治研究センター | 高知県自治研究センター | 2007/12/12 | A4 | 4 |
| <p>研究報告 高齢者が行うコミュニティビジネス“福祉産業から産業福祉への発想の転換” 高知県自治研センターによる集荷事業研究に参加して／大野奏</p> <p>「障害者自立支援法の抜本改正を考えるシンポジウム」を開催します</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|--------------|--------------|----------|----|----|
| 自治研さが 第1号 2007年3月号 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 2007/3/1 | A4 | 50 |
| <p>「自治研さが」再刊のごあいさつ／原敏行 公共政策と分析 雑感／納富一郎 「佐賀県国民保護計画」を検証し、市町村計画のあり方を考える／末田一秀 動き出した道州制～第28次地方制度調査会答申を読む～沼田良 指定管理者制度の導入状況に関する調査報告～佐賀県版～／佐賀県地方自治問題研究所 編集後記</p> | | | | | |
| 自治研さが 第2号 2008年2月号 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 佐賀県地方自治問題研究所 | 2008/2/1 | A4 | 50 |
| <p>第44回佐賀県地方自治研究会特集号 「自治研さが」第2号発行のご挨拶／原敏行 記念講演～公共サービスの民間開放を考える～／吉川富夫 パネルディスカッション ～官から民への流れの中～ 公共サービスの「公正・安全・安心」を考える／堤直廣・川島宏一・武廣辰次・諸泉定二・川副知子 分科会討論 第1分科会「保健・福祉・高齢者」 第2分科会「こども・教育」 第3分科会「地方分権と行政改革、地方財政」 第4分科会「農業・林業と食、環境」 労働をめぐる経済的条件の変化2006～2008年の労働者状態の分析／平地一郎 鳥栖市地域福祉活動計画策定における基本的な考え方／沼田幸彦 第17回地方自治講演会「動き出した公会計改革の狙いと問題点」 編集後記</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|--------------|--------------|----------|----|----|
| 自治研静岡 第38号 2007年春号 | 静岡地方自治研究センター | 静岡地方自治研究センター | 2007/4/1 | A4 | 34 |
| 労使関係、これでいいのか？／武居良明 (講演) 新しい公共サービスのために／宮本太郎 NPOから見た行政の役割と課題／渡辺豊博 あらためて採算性を問われる静岡空港／松谷清 編集後記／栗田正志 | | | | | |
| 自治研静岡 第39号 初秋号 | 静岡地方自治研究センター | 静岡地方自治研究センター | 2007/9/1 | A4 | 33 |
| 自由主義と新自由主義／武居良明 デフレ終末期の実相社会／石野正治 導入期・静岡の風力発電／瀬川久志 これでもいいのか！ニッポン／佐塚充 編集後記 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|----------|----|----|
| 自治研とやま 第60号 2007年4月号 | 富山県地方自治研究センター | 富山県地方自治研究センター | 2007/4/1 | A4 | 23 |
| <p>よりよい公共サービスめざし、共に学びあう場作りの自治研センターへ 巻頭インタビュー [この人に聞く] 戦争への道をストップさせ格差の是正と公正な社会を 特集 社会福祉の充実を!! Part 2 高次脳機能障害(脳外傷)を知っていますか? 団体紹介 高次脳機能障害支援センターの活動 調査レポート 富山県における指定管理者制度の導入状況に関する調査結果概要、「批判」考 職場訪問 高岡コロッセ 市民団体紹介 ハッピーウーマンプロジェクト 入会のごあんない 活動報告</p> | | | | | |
| 自治研とやま 第61号 2007年7月号 | 富山県地方自治研究センター | 富山県地方自治研究センター | 2007/7/1 | A4 | 23 |
| <p>臨界事故を教訓に防災対策に努める 巻頭インタビュー [この人に聞く] 真の均等待遇の実現! 目前の参議院選挙に勝利を! 特集●障害者自立支援法の現実! 障害者福祉の自治体格差 市民団体紹介●NPO法人とやまの木で家をつくる会 職場訪問●立山町住民環境課 旧産炭地(福岡県筑豊田川地域)の振興戦略プロジェクトに関わって 第15回環境自治体会議に参加して 調査レポート●市町村合併後の自治体の状況に関する調査結果 小規模多機能の問題点/おらとこ東 富山県地方自治研究集会の参加案内●市町村合併後の自治体の現状と役割</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|-----------|----|----|
| 自治研とやま 第62号 | 富山県地方自治研究センター | 富山県地方自治研究センター | 2007/10/1 | A4 | 23 |
| <p>平和を大切に、人間を大切に、今を大切に／柴田陽子 巻頭インタビュー [この人に聞く] 「統一と団結と連帯」を基本に平和と民主主義を守る／山崎彰 特集Ⅰ 地域医療を考える 氷見市民病院民営化阻止闘争／村石篤 市民団体紹介／NPO法人地球の夢・川淵映子 職場訪問／富山県児童相談所 団体紹介／認知症があっても安心して暮らせる社会を目指して／勝田登志子 特集Ⅱ 品目横断的経営安定対策の概要／中村康弘 活動報告</p> | | | | | |
| 自治研とやま 第63号 2008年1月号 | 富山県地方自治研究センター | 富山県地方自治研究センター | 2008/1/1 | A4 | 23 |
| <p>地域交通における現状と課題／宮越勝義 巻頭インタビュー [この人に聞く] 「都道府県というのは必要なんですかね？」／安念鉄夫（聞き手：竹川慎吾） 特集Ⅰ 中小兼業農家切り捨ての農業施策と地域農業の将来／藤井宗一 特集Ⅱ 地域医療の現状と課題／森田高 市民団体紹介 特定非営利活動法人自立生活支援センター富山／平井誠一 職場訪問 氷見市棚田オーナー事業 2007年富山県地方自治研究集会報告 2007年連合富山総研、富山県自治研センター 「連合富山組合員の生活と政策課題アンケート」結果の概要―連合調査と比較して―／坂幸夫 部会レポート 2008年度自治研センター役員および顧問・年間活動計画</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|----|
| 自治研なら 第86号 2007年春号 | 奈良県地方自治研究センター | 奈良県地方自治研究センター | 2007/5/15 | A4 | 52 |
| <p>の公共交通を検証する 公共交通に働くものからの提案：奈良県内におけるバスネットワークの将来構想について／八伏勝彦、 市民自治とコミュニティバス：桜井市朝倉台の試み その1 桜井市における、コミュニティバス運行に至る経過／清水孝夫、その2 なぜ、朝倉台でコミュニティバスを走らせることができたのか／小野田和子・萩野俊郎 福祉有償運送の現状と課題 その1 福祉有償運送が問いかけるもの／村上良雄 その2 福祉有償運送の草分け：「地域福祉互助会」の活動とその思い／奥山孝司 その3 利用者からの一言：「移動手段は自立の支え～福祉有償運送に行政の支えを」／尾崎功 連載：まちづくり・村づくり～市民との協働を求めて 《第1回》明日香村—日本史のふるさとに生きる— はじめに 関村長に聞く～「もてなしの心」を世界に発信したい～ その1 「明日香法」の中で暮らす その2 農林業を基盤とした地域活性化：明日香夢耕社の取り組み／木村衛 その3 オーナー制度は「棚田ルネッサンス」から始まった／高内良観・山本稔</p> | | | | | |
| 自治研なら 第87号 2007年夏号 | 奈良県地方自治研究センター | 奈良県地方自治研究センター | 2007/8/15 | A4 | 58 |
| <p>特集：八方ふさがりの議会制民主主義～その課題と未来を探る 市民主権型自治体の構築と議会改革／木原勝彬 二元代表制のあり方に関する一考察／浮谷次郎 議会の現状に対し苦言を呈する その1 議員の審議会への参画の見直しを提言／松村和夫 その2 議員は必要？議会は不必要？それってどういうこと？—求められる議会改革とは—／吉井猛 その3 議会の後進性に驚く—新人議員の感慨—／中村良路 地方議会の現状と課題：「自治総研」「月刊自治研」から学ぶ／大浦悦子 連載：まちづくり・村づくり～市民との協働を求めて—奈良県最南端の自治体として— はじめに 上平村長に聞く～先進的な村行政の伝統を受け継いで その1 山村留学から見えてくるもの／福井康子・中森一三・谷本元洋・大城順 その2 どこよりも早く高齢者の居場所、生活支援ハウス「いこいの郷」があった／山岡昌幸他、杉岡貴司他 その3 地域づくり団体「ツチノコ共和国」訪問／野崎和生他 編集後記</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|------------|----|----|
| 自治研なら 第88号 2007年秋季号 | 奈良県地方自治研究センター | 奈良県地方自治研究センター | 2007/11/15 | A4 | 54 |
| <p>特集：子どもたちが危ない！ 巻頭言 子どもたちと向きあえ／吉田智弥 子育て・子育て・人権文化—子どもの未来をひらくよろこびを—／寺澤亮一 児童虐待の現状とその課題／池田常雄 子育て支援の今—遊びの今・昔—／竹本みゆき 「子育て」の周辺—雑感／大寺和男 資料：児童の権利に関する条約（子どもの権利条約） 編集後記</p> | | | | | |
| 自治研なら 第89号 2008年冬号 | 奈良県地方自治研究センター | 奈良県地方自治研究センター | 2008/2/15 | A4 | 47 |
| <p>特集：森林（やま）に生きる～吉野山間地域の今そしてこれから～ 吉野林業の輝きを未来に／川村誠 環境負荷を抑えた林業をめざす／岡橋清元 森林環境税の歴史と現状／北井弘 森林（やま）に生きる人々 その1 山仕事の今 山林労働組合に聞く／山口廣美・牧山昭次・栢本博 都会から森林（やま）に憧れて／梶谷哲也・中井一郎・九鬼良三 吉野きたやま森林組合を訪ねて／富室良城 その2 箸づくりの里を訪ねて／奥谷純子・辰田敬美 林業普及員の経験から思う～山村復興の中に豊かな未来がある～／西本順蔵 連載：まちづくり・村づくり～市民との協働を求めて 《第3回》奈良市 —まちづくりに動く市職員— 「奈良町」に関わって～“さんが俵座”設立メンバーとして～／林啓文 田原総合研究所〔TASK21〕／西久保繁巳 田原地区まち創り推進協議会／榊崎隆文 奈良街道まちづくり研究会「奈良きたまち」の町づくり／山口育彦 月刊自治研1月号「増やせ！地域レポーター」から学ぶ／「自治研なら」編集部 地域サロンの紹介〈第1回〉“ふれあい西真美”（香芝市西真美） すべての世代が心と力を寄せて／前田啓子</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|----|
| 自治研ふくい 第45号 | 福井県地方自治研究センター | 福井県地方自治研究センター | 2007/5/1 | A4 | 20 |
| 巻頭インタビュー 日本一の自然体験観光地をめざして／田辺一彦 特集 team4429と考える新しい鳥獣害対策／自治研ふくい編集部編 コラム 交差点01 自主防災組織を立ち上げ、防災訓練／佐々木慶男 連載 5分で分かる自治百科 第3回「公共事業の入札談合、改革の方法はありますか？」／伊藤藤夫 インタビュー 「職場探訪 公共サービスの仲間を訪ねて」第5回・「魚の親子関係もDNAで判定します」／自治研ふくい編集部編 コラム 交差点02 インド再訪／玉村義一 報告 自治研の窓—各地からのミニ・レポート／自治研ふくい編集部編 コラム シリーズ野山を歩く第6回・「若狭国の砦と古式ゆかしい王の舞」／宮崎勇雄 巻末 大和田日記 | | | | | |
| 自治研ふくい 第46号 | 福井県地方自治研究センター | 福井県地方自治研究センター | 2007/11/1 | A4 | 21 |
| 巻頭インタビュー 「自治の顔」第7回 県民なら一度はマイクの前に立って／伊藤務 特集 「市民自治最前線」第6回 「パソコンを捨てて、町に出よう！」～ワークショップのすすめ～／自治研ふくい編集部・編 コラム 交差点01 地域づくりについて思うこと／西行茂 連載 5分で分かる自治百科 第4回「動き始めた議会改革」／伊藤藤夫 報告 自治労福井県本部青年部おきなわ平和の旅 「言葉よりも…見て、聞いて、感じてください」／自治労福井県本部青年部 インタビュー 「職場探訪 公共サービスの仲間を訪ねて」第6回・「秋の一日、陶芸とお茶を楽しみませんか」／自治研ふくい編集部・編 コラム 交差点02 車椅子マラソンが参加出来る社会へ／桑原彰三 報告 自治研の窓 各地からのミニ・レポート コラム シリーズ山野を歩く 第7回・「継体緑の部子山と田楽能舞の里」／宮崎勇雄 巻末 大和田日記／自治研ふくい編集部 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|-----------|----|----|
| 自治研やまぐち 第65号 2007年5月号 | 山口県地方自治研究センター | 山口県地方自治研究センター | 2007/5/15 | A4 | 70 |
| <p> ■巻頭言 「二極化—格差拡大 労働者苦難の時代か？」／中野威 ■論文 地域づくりワークショップ「MK法」の開発と実践—山口県下で取り組んできた事例を通して—／熊野稔 ■論文 ムハマド・ユヌス氏とグラミン銀行—2006年ノーベル平和賞—／松井範惇 ■論文 【報告】「財政再建団体とは？—赤池町の例から学ぶ—」／萩市職員労働組合・地方自治研究会研修会 ■短信 「自治体のうごき住民の運動」（2006年11月～2007年3月）／自治研センター事務局 </p> | | | | | |
| 自治研やまぐち 第66号 | 山口県地方自治研究センター | 山口県地方自治研究センター | 2007/9/15 | A4 | 54 |
| <p> ■巻頭言 格差じゃない、「違い」を誇れる社会を／岡本博之 ■論文 調査結果の報告 医療・福祉の動向とその影響についての意識調査／岩本晋 ■短信 「自治体のうごき住民の運動」（2007年4月～2007年7月） ■広告 『月刊自治研』（2007年4月～7月号）、『自治総研叢書』、「自治総研ブックレット」 </p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|-----|
| 自治研やまぐち 第67号 2008年1月号 | 山口県地方自治研究センター | 山口県地方自治研究センター | 2008/1/15 | A4 | 57 |
| <p> ■巻頭言「国民の生活に根ざした政策転換を」／榎本康仁 ■特集 第17回地方自治セミナーの報告 「格差社会から見た地方自治と生活保障」 ◆主催者あいさつ／岩本晋 ◆共催団体代表あいさつ／岡本博之 ◆基調講演「格差社会の行方」／橋木俊詔 ◆パネルディスカッション 「格差社会」をテーマに議論 ◇コーディネーターあいさつ／岩本晋 ◇パネラーの発言／橋木俊詔／小川全夫／中野威 ■論文 希望の航海に船出しよう—上関町祝島・島おこし集会に参加して／堀内隆治 ■報告 下関市民の命の水を守るために—産業処分場建設反対の取り組み—／日野川流域水質保全協議会 ■短信 「自治体のうごき住民の運動」（2007年8月～2007年12月）／自治研センター事務局 </p> | | | | | |
| 自治研やまなし 第6号 | 山梨県地方自治研究センター | 山梨県地方自治研究センター | 2007/9/1 | A4 | 161 |
| <p> 市町村合併と新たな街づくり／手塚仁 市町村合併と山間地域振興／竹越久高 本県の市町村合併について／木村富貴子 消えた「受け皿論」／萩原隆宏 上九一色村分村合併について／甲府市職員組合 平成の大合併～課題と今後～／山崎公誌 平成の大合併を経験して／菊原忍・武井武文 山梨県の市町村合併についての実証研究—住民にとっての市町村合併の意味—／江藤俊昭・中井道夫・進藤純一・後藤真彦 山梨県市町村別人口・財政等の状況 </p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|----------|----|-----|
| 自治総研 通巻341号 2007年3月号 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/3/1 | B5 | 139 |
| <p>自治体選挙の非政党化と地域政治の課題—2006年度版首長名簿から—／牛山久仁彦 市町村合併に伴う自治体政治動向について(2006)—自治体選挙、解職、解散等の集計と分析—／今井照 自治体の人事評価制度／荒川俊雄 今月のマガジン・ラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●地方改革議論の構図／辻山幸宣</p> | | | | | |
| 自治総研 通巻342号 2007年4月号 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/4/1 | B5 | 185 |
| <p>倉敷市「美観地区」の文化と伝承／金井利之・嶋田暁文・光本伸江・今村都南雄 夕張市の財政再建と財政健全化法／高木健二 「建築確認業務と自治体の責任」マンション耐震強度偽装事件を受けて／陣野誠一 山梨県における市町村合併と住民自治—直接請求・住民投票・選挙・議会の動向を中心に—／江藤俊昭 市民活動の法制度と支援に関する日韓比較／申龍徹 今月のマガジン・ラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●現代民法の人間像と自治体／澤井勝</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|----------|----|-----|
| 自治総研 通巻344号 2007年6月号 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/6/1 | B5 | 123 |
| 分権改革の手法—第一次改革の教訓—／島田恵司 2007年統一地方選を振り返って—ローカルマニフェストと「2大政党化」の波—／鎌田司 住民参加制度の日韓比較／申龍徹 [資料] 地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方—地方が主役の国づくり—／地方分権改革推進委員会 今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●「依命通知」による地方行革の推進／今村都南雄 | | | | | |
| 自治総研 通巻345号 2007年7月号 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/7/1 | B5 | 104 |
| 同意制条例／北村喜宣 消防の広域化と行財政の効率化／飛田博史 現代の雇用問題と労働法制の立法的課題／島田陽一 地域課題に対応する男女共同参画条例のつくり方—先行自治体を例に—／大西祥世 今月のマガジン・ラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●ワーク・ライフ・バランスと地方自治／辻山幸宣 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|-----------|----|-----|
| 自治総研 通巻347号 2007年9月号 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/9/1 | B5 | 80 |
| 憲法改正手続問題の基礎的検討—「国民投票法」成立を契機に—／河上暁弘 公立保育所民間移譲判決の比較検討／三野靖 今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●「愚行」から何を学ぶか／佐藤英善 | | | | | |
| 自治総研 通巻348号 2007年10月号 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/10/1 | B5 | 107 |
| 「大和市における市民活動団体のサービス調査」中間報告／光本伸江 甲府市の市町村合併を振り返る—上九一色村の分村合併をめぐって—／二宮康樹 判例研究22 計画裁量とその審査方式／山本寛英 財団法人地方自治総合研究所2008年度事業計画 今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●念願だった大湍村の現地調査／今村都南雄 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|-----------|----|-----|
| 自治総研 通巻350号 2007年12月号 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/12/1 | B5 | 129 |
| <p>女性行政の観点からのスポーツ政策・健康維持増進政策の検討／來田享子 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた自治体の政策づくり／植本眞砂子 子育てからワーク・ライフ・バランスを問い直す～世田谷区の子育て支援から生まれる社会関係資本の特質～／相馬直子 〔資料〕中間的などりまとめ／地方分権改革推進委員会 財団法人地方自治総合研究所 2007年度事業報告 今月のマガジン・ラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●平和のための連合と新しいシティズンシップ／澤井勝</p> | | | | | |
| 自治総研 通巻351号 2008年1月号 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2008/1/1 | B5 | 107 |
| <p>フランスの単親家族政策―「単親」と「母子」の射程―／建石真公子 持続可能な社会の創造に向けて むら、まち、都市をむすぶ食と農と女性たち／大和田順子 地方法人2税の再配分と地方交付税／高木健二 地方財政の格差の所在―市町村財政を中心に―／飛田博史 今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●判決、法整備を求め異例の言及／佐藤英善</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|------------|----|-----|
| 自治総研 通巻352号 2008年2月号 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2008/2/1 | B5 | 84 |
| 2008年度地方財政計画の特徴と自治体の課題／澤井勝 地方法人特別税の問題点と地方税源の確保／上林得郎 女性行政による憲法の実践／大西祥世 今月のマガジン・ラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●気になる「中間的な取りまとめ」の用語法／今村都南雄 | | | | | |
| 自治体職員制度の設計—実態に即した人事行政改革 | 武藤博己 編 | 公人社 | 2007/12/20 | A5 | 232 |
| 序章 自治体職員制度の課題／武藤博己 第1章 「公」と「私」領域、担い手論の再編／天野巡一 第2章 自治体行政の多様な担い手／今井照 第3章 地方公務員の給与決定システムの構造変化／吉川富夫 第4章 自治体における成績主義—昇任・昇格制度／荒川俊雄 第5章 成果主義と自治体—業績・能力評価の運用／南島和久 第6章 人事交流の政府間関係／今井照 第7章 自治体職員の人事記録制度の形成と課題／申龍徹 おわりに——自治体職員制度の設計に向けて | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|------------------|------------------|-----------|----|-----|
| 自治と依存—湯布院町と田川市の自治運営のレジーム | 光本伸江 | 敬文堂 | 2007/9/20 | A5 | 368 |
| 序章 第1章 分析視角 第1節 自立・自律・依存 第2節 〈依存—自立〉〈資源管理能力高一低〉モデル 第3節 資源管理能力分析 第2章 大分県湯布院町の「町づくり」 第1節 ゆふいんの概要 第2節 自治運営のレジーム 第3節 自治運営の動態—形成・変化・崩壊— 小括 第3章 福岡県田川市の「再生振興」 第1節 田川市の概要 第2節 自治運営のレジーム 第3節 自治運営の動態—形成・変化・遷移— 小括 終章 | | | | | |
| 自治労通信 第724号 2007年5・6月号 | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 2007/5/10 | A4 | 28 |
| 新連載 飛田式 なるほど地方財政（1）～地方財政の重要性とその仕組み～／飛田博史 talk to talk File. 2 水先案内人・加藤英一 ああ、下水の流れのように 学校給食全国食べ歩き No. 3 福岡市立南当仁小学校 新献立の回転釜で作る「炊き込みごはん」 ポスト市町村合併を追う Report 8 佐賀県佐賀市 2段階目の合併控え急がれる組合組織の強化 みんなで咲かせよう Hello, 菜の花エコプロジェクト～環境のまちづくりを住民と協働で～ アジア子どもの家 ヴィエンチャン（ラオス） 勝手に読んでもいいの？ 子どもたちと本の出会い あいはらと行く道 Vol.4 水を支配された星 公共サービス改革（8） 「良い社会をつくる公共サービスキャンペーン」 公共サービスを見つめ直す集い—市民を交えて各地ではじまるほか | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|------------------|------------------|-----------|----|----|
| 自治労通信 第725号 2007年7・8月号 | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 2007/7/10 | A4 | 28 |
| 巻頭特集 「格差の叫び」 あいはらと行く道 Vol.5 誰もいなくなった星 山並み保存・町並み保存 共生と郷土—第15回環境自治体会議を通じて— アジア子どもの家紀行 ハイフォン（ベトナム）水面に浮かぶ宝石たち みんなの未来に輝きを 飛田式 なるほど地方財政（2） 地方財政の現状／飛田博史 日本の「医」を考える（1） 医療制度改革を知ろう／結城康博 学校給食全国食べ歩き No.4 東京・八王子市立由木西小学校 子どもたちが掘って「たけのこごはん」 ポスト市町村合併を追う（最終回） 今後の小規模自治体運営の課題 行政は、組合は、新しいまちの形を描けるのか ほか | | | | | |
| 自治労通信 第729号 2008年3・4月号 | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 全日本自治団体労働組合（自治労） | 2008/3/10 | A4 | 28 |
| 巻頭特集 新入職員を組合に、組織化のカギはどこにある？～自治労京都市職の取り組み～ 公共民間ネットワーク（2） 愛知県本部2単組の事例 2008年度の指定管理者選定にむけて 地域とともに公共サービスを考える 大阪公共サービス政策センター発足／大阪市従業員労働組合 「組合が見えない」に応える実践講座シリーズ② 存分に見せます 組合活動／南雲聡樹 湖に映る「人と環境」 琵琶湖（前編）—滋賀県 悪循環によって失われた「生態系からの恵み」 学校給食全国食べ歩き No.6 東京・東久留米市立小山小学校 料理コンテストの作品を給食のメニューに 未来を担う子どもたち ベトナム・ハイフォンの16歳 シリーズ 日本の「医」を考える（5） 医師不足と社会医療法人について考えよう！／結城康博 アジアの労働組合 第2回 組合弾圧と民営化に直面しているフィリピンの労働組合／佐藤克彦 飛田式 なるほど地方財政（最終回） 地方財政の分権の現段階／飛田博史 ほか | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|-----|
| 市民・自治体・政治—再論・人間型としての市民 | 松下圭一 | 公人の友社 | 2007/8/22 | A5 | 99 |
| <p>[1] 転換型日本と市民の問題性 [2] 日本における市民活動の出発 [3] 都市型社会の規範人間型 [4] 市民による政治現実の転型 [5] マス・デモクラシーの多元・重層化 [6] 政治文化としての市民自治 [7] 「中進国」日本における市民成熟</p> | | | | | |
| 「住民参加型行政の課題」セミナー研究報告書 | 三重県地方自治研究センター | 三重県地方自治研究センター | 2007/3/1 | A4 | 134 |
| <p>はじめに 1 セミナー案内 2 セミナー参加者名簿 3 セミナー総括レポート 「希望開発こそ、地域づくりの基本コンセプト」／児玉克哉 4 講師レポート 「NPO活動を生かしたまちづくり」／松井真理子、「NPO法人の成長と課題」／田中愛 5 ワークショップ報告レポート ワークショップ「住民参加型社会の課題と手法①②」／亀山裕美子 6 ワークショップ記録資料 「住民参加型社会の課題と手法①」記録、「住民参加型社会の課題と手法②」記録 7 ワークショップ参考資料 NPO法人と各種団体の違い、住民参加型の場づくりーファシリテーター、RP「D商店街活性化推進協議会」、ディスカッションマップ 8 自治講演会「住民参加型行政の課題」 基調講演「21世紀型地方自治の展望」／鈴木佑司、シンポジウム「住民参加型行政への新たな挑戦」／児玉克哉・松田直久・鈴木佑司・吉島隆子 9 セミナー背景レポート 「住民参加型行政の課題」セミナーの背景にあるもの／西口裕登</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|-----------|----|-----|
| 循環型社会に向けた動き2007 | NPO法人環境安全センター | NPO法人環境安全センター | 2007/5/17 | A4 | 181 |
| 第1章 廃棄物と循環型社会 第2章 廃棄物処理の現状 第3章 廃棄物処理・リサイクル制度の見直し 第4章 循環型社会に向けた2006年の動向 第5章 家庭ごみ有料化 第6章 家庭におけるごみ減量の方法 第7章 資源回収物の行方 第8章 規制緩和と自由化の課題 第9章 論壇 | | | | | |
| 信州自治研 2008年1月号 第191号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2008/1/1 | A4 | 76 |
| 政治構造の地殻変動と地方自治をめぐる展望／岡田和弘 地方分権推進委員会「中間的な取りまとめ」を読む／三野靖 佐久総合病院の再構築問題 「防災と福祉のまちづくり」は地域自治で／村田正幸 連載 『満州泰阜分村一七〇年の歴史と記憶』から学ぶ平和と自治／蘭信三 連載 韓国の地方自治（1）／申龍徹 連載12 「憲法第9条の成立と空洞化（2） 憲法成立過程に現れた戦後日本の国権論—象徴天皇制の成立」／河上暁弘 ドイツ、ネッカル川洪水対策アクションプラン（下）／訳：原八峰 連載 地球に住む人々の暮らしと風景（5） ブラジル／市川博美 書棚『この国のかたちと農業』『府県制と道州制』 編集後記 山紫水明 憂える農山村の未来……限界集落化／田中勝己 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|----------|----|----|
| 信州自治研 第182号 2007年4月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2007/4/1 | A4 | 92 |
| <p>地方財政をめぐる情勢と課題／飛田博史 連載3 「日本国憲法第9条成立の背景思想(1) 世界の平和思想と日本国憲法」／河上暁弘 公共事業改革と自治体財政 第6回 公共事業と住民参加／森裕之 連載5 地方分権型道州制モデルとしての「沖縄自治州構想」／濱里正史 《連載4》ドイツB.W.州における市町村のエコロジカルな開発／訳：原八峰 あるべき地方分権改革めざせ／編集部 資料：分権改革推進委員会の発足にあたって／地方六団体 資料：第二期分権改革へ緊急提言／都市分権センター 天下り・談合考／北村正雄 資料：良い社会の公共サービスを考える／研究会 書棚『地域再生の条件』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 清流と標高900mの自然を生かして／小池正充</p> | | | | | |
| 信州自治研 第183号 2007年5月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2007/5/1 | A4 | 86 |
| <p>地域交通、実態と課題／若林茂 木曾学運動とわたし／田中勝己 自然エネルギーの潮流と環境政策 地球温暖化と自治体環境政策／高山光弘 自然エネルギーとしての風力発電／小林愛 グリーン・ツーリズムと民宿／野口京子 中谷郷の地域づくり／杉山寿二 公共事業改革と自治体財政 第7回 公共事業削減をめぐる県と市町村の関係／森裕之 連載4 「日本国憲法第9条成立の背景思想(2) 日本近代の平和思想と日本国憲法」／河上暁弘 《連載5》 ドイツB.W.州における市町村のエコロジカルな開発／訳：原八峰 「全総計画」から「国土形成計画」へ／編集部 資料1 「中山間地域フォーラム」を設立 資料2 「国土形成計画部会中間とりまとめ」の概要 資料3 国土形成計画への提言 書棚『北海道自然エネルギー研究』『過疎自治体財政の研究』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 農業経営、全村一本化／清水靖夫</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|----------|----|----|
| 信州自治研 第184号 2007年6月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2007/6/1 | A4 | 55 |
| <p>地方自治制度の歴史的転換点に立つて／加茂利男 国民投票で日本国憲法の運命は決まるか／田牧保 連載5 「日本国憲法制定当事者の思想（1）幣原喜重郎の平和思想を中心に」／河上暁弘 公共事業改革と自治体財政・最終回 長野県の公共事業改革とは何だったのか／森裕之 《連載6》 ドイツB. W. 州における市町村のエコロジカルな開発／訳：原八峰 農山村活性化への取組み／石田稔文 『平成の大合併と広域連合』刊行に寄せて／小原隆治 書棚『強奪の資本主義』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 御柱祭は選挙？／曾我逸郎</p> | | | | | |
| 信州自治研 第185号 2007年7月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2007/7/1 | A4 | 60 |
| <p>憲法は暮らしを守る／佐高信 新連載 田中県政とは何だったのか／松谷満 指定管理者と公共サービス 公立図書館と指定管理者制度～何が問題か／田井郁久雄 指定管理者制度導入、その後～公立文化施設の現場から／白澤千恵子 『長野県と全国における指定管理者制度導入状況調査報告書』発行／高橋博久 連載6 「日本国憲法制定当事者の思想（2）マッカーサーの平和思想を中心に」／河上暁弘 《連載7》 ドイツB. W. 州における市町村のエコロジカルな開発／訳：原八峰 自治研活動50年 回顧と展望（不定期連載） 地域自治研活動と自治労運動／和田蔵次 書棚『見えてますか？農村の将来』『市民のための合併検証』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明「オンリーワン」の輝く村へ／小木曾亮式</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|----------|----|----|
| 信州自治研 第186号 2007年8月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2007/8/1 | A4 | 42 |
| <p>阿智村における予算編成システム改革の現状と課題／藤井えりの 参議院における与野党逆転がもたらすもの／都築勉 連載 田中県政とは何だったのか／丸山真央・高木竜輔 連載7 「日本国憲法成立の思想的源流・『戦争非合法化』の理論」／河上暁弘 《連載8》ドイツB. W. 州における市町村のエコロジカルな開発／訳：原八峰 書棚『十三戸のムラ輝く』『ゆずと森を届ける馬路村』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 地域づくりへの取り組み／佐々木化暢生</p> | | | | | |
| 信州自治研 第187号 2007年9月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2007/9/1 | A4 | 59 |
| <p>消防行政における広域再編の新展開／宮崎伸光 ドイツの環境政策を考える／新村清志 連載 田中県政とは何だったのか／矢部拓也 コスタリカに学ぶ平和のつくり方／井出佳代子 教育の「市場化」は教育現場に何をもたらすか／久保木匡介 連載8 「『戦争非合法化』論が日本国憲法第9条成立へ与えた直接的影響」／河上暁弘 連載9 ドイツB. W. 州における市町村のエコロジカルな開発／訳：原八峰 連載 地球に住む人々の暮らしと風景（1）／市川博美 資料 「ふるさと納税」議論に関する緊急アピール／中山間地域フォーラム 資料 グルッとまるごと栄村 100kmサイクリング／栄村 書棚『自治基本条例のつくり方』『日本型地方自治改革と道州制』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 だれもが住んでみたい町をめざして／矢ヶ崎克彦</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|---------------|---------------|-----------|----|----|
| 信州自治研 第188号 2007年10月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2007/10/1 | A4 | 48 |
| <p> 消防の広域化と地方財政／飛田博史 福祉施設における偽装請負契約について／高山芳美 連載9 「日本国憲法の平和主義条項（1）前文および第9条の意味」／河上暁弘 《連載10》ドイツB.W.州における市町村のエコロジカルな開発／訳：原八峰 連載 地球に住む人々の暮らしと風景（2）／市川博美 資料 蔵の町並みキャンパス07元気スクールパネル討論 鈴木卓衛氏逝く 書棚『若月俊一の遺言』『道州制と府県』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 町づくりは人づくり／平澤豊満 </p> | | | | | |
| 信州自治研 第189号 2007年11月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2007/11/1 | A4 | 64 |
| <p> いま沖縄は 沖縄復帰35周年の決算／宮本憲一 沖縄の熱いたたかい／浦島悦子 自らおさめる「住民自治」をめざして／岡庭一雄 連載10 「日本国憲法の平和主義条項（2）日本国憲法の非戦・非暴力平和主義」／河上暁弘 バーデン・ヴェルテンベルクにおける洪水防御／訳：原八峰 連載 地球に住む人々の暮らしと風景（3）スウェーデン／市川博美 資料 地方行財政基盤の充実・強化に向けた要請／長野県民会議 資料 津南・栄広域連携中間報告会 資料 優れた景観を次代に引き継ぐために 資料 地方と都市の共生プログラム 書棚『里山学のすすめ』『山村集落再生の可能性』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 農が基軸／芳川修二 </p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|----|
| 信州自治研 第190号 2007年12月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2007/12/1 | A4 | 90 |
| <p>信州の森林を考える 森林環境税に関する諸問題／野口俊邦 山村における大規模風力発電／伊藤精悟 「独自の基準」づくりが今後の課題—小さくても輝く自治体フォーラム運動に参加して／高橋真太郎 「新たな松本のまちづくり」めざして／西沢広幸 連載5 地方分権型道州制モデルとしての「沖縄自治州構想」／濱里正史 連載11 「憲法第9条の成立と空洞化（1） 憲法第9条の発案と成立をめぐる学説」／河上暁弘 ドイツ、ネッカル川洪水対策アクションプラン（上）／訳：原八峰 連載 地球に住む人々の暮らしと風景（4） スウェーデン・デンマーク・ハンガリー／市川博美 資料 9.29沖縄県民退会決議文／県民大会 資料 「信州沖縄塾」の紹介／沖縄塾 資料 根羽村水源の郷基金／根羽村 資料 図書館のあり方基本構想／木曾町・検討委員会 資料 合併も選択肢 阿智村と清内路村／清内路村 書棚『民が立つ』『食から立て直す旅』 自治体情報 F I L E 2007年度『信州自治研』総目次 編集後記 山紫水明 住む人、訪ねる人に温もりのある郷土を！！／竹節義孝</p> | | | | | |
| 信州自治研 第192号 2008年2月号 | 長野県地方自治研究センター | 長野県地方自治研究センター | 2008/2/1 | A4 | 76 |
| <p>信州大学地域連携フォーラム「緑の資源の活用に向けて」 地方崩壊を防ぐ「攻め」の農山村再生の提案—限界集落の現状と農山村再生への展望—／保母武彦 地球環境時代における森林経営／速水亨 シンポジウム「緑と農山村の行方—過去から未来へ—」／野口俊邦・保母武彦・松島貞治・速水亨・井上弘司・徳本守彦・泉山茂之 「小さくても輝く自治体フォーラム運動」と原村の地域づくり／小林千展 連載 韓国の地方自治（2）／申龍徹 連載13 「憲法第9条の成立と空洞化（3） 憲法成立直後の9条と天皇制の相克」／河上暁弘 連載2 『満州泰阜分村—七〇年の歴史と記憶』から学ぶ平和と自治／蘭信三 書棚『分権改革の地平』 行事案内 編集後記 山紫水明 オリンピックから10年 更なる飛躍を／太田紘熙</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|--------------------------------|-----------|----|-----|
| だれが公共サービスを担うのか、そのベストミックスは！—市民自治の発展と、地域ガバナンスの視点から | 伊藤久雄 | 特定非営利活動法人ローカルアクション—シンクボッツ・まち未来 | 2008/1/15 | A5 | 52 |
| 1 公共サービスとは何だろうか (1) 自治体が提供する公共サービス (2) 各種法人の公共サービス、市民の自主事業としてのサービス 2 公共サービスのアウトソーシング 3 指定管理者制度と「市場化テスト」 (1) 指定管理者制度 (2) 「市場化テスト」 4 公共サービスの担い手の多様化 (1) 担い手の多様化 (2) 市民が自主的に担うサービス (3) 自治体と市民団体との協働事業 5 公共サービスの質とアウトソーシングの契約手法 (1) 相次ぐ事故等の原因は何か (2) 低価格競争をもたらすもの (3) 営利企業の問題点 (4) 法が担保する「質」の向上、維持の方策 (5) 求められるILO94号条約の批准と公契約法・条例の制定 6 公共サービス運営のあり方とベストミックス (1) 「公の施設」の管理・運営 (2) 福祉サービス (3) 管理・運営方針の確立とPDCAサイクルへの市民の参画 (4) 地域が豊かになるために | | | | | |
| 地方自治からみた市公安条例の問題 | (財) 地方自治総合研究所 | (財) 地方自治総合研究所 | 2007/5/30 | A4 | 255 |
| はしがき 序章 米子市公安条例をめぐって 第1章 公安条例の歴史と問題の所在 第2章 自治体警察廃止後の市公安条例の問題 第3章 都道府県・市町村関係における都県公安条例の問題 第4章 市町村合併と市公安条例 第5章 公安条例の内容に関する法律問題 資料 地域と条例研究会の趣旨・開催経過 市公安条例等 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|-------------|-------------|-----------|----|----|
| 地方自治京都フォーラム 第100号 春季号 | 京都地方自治総合研究所 | 京都地方自治総合研究所 | 2007/6/10 | A4 | 18 |
| 理事長就任にあたって／羽室武 〈2007年度総会記念講演〉 自治体行政の見なおしと新しい公共の創造—指定管理者制度を通じて／大谷強 「京都指定管理者制度研究会・調査報告書」について 議員として初めての他都市調査を終えて—佐賀県・佐賀市を中心に、行政サービス向上の取組み／藤川剛 インフォメーション（1～3月） | | | | | |
| 地方自治京都フォーラム 第101号 夏季号 | 京都地方自治総合研究所 | 京都地方自治総合研究所 | 2007/9/10 | A4 | 22 |
| 政治を考える京都集会 これでもいいのか日本の社会／森田実 大都市における分権と、区政策提案予算システム／伊藤忠夫 広がる市民活動／NPOの現在6 地域の助け合いを広げる 加茂町の地域通貨「和同」 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|-------------|-------------|------------|----|----|
| 地方自治京都フォーラム 第102号 秋季号 | 京都地方自治総合研究所 | 京都地方自治総合研究所 | 2007/12/10 | A4 | 26 |
| <p> <こんにちは「木津川市長」> 「あの時、合併してよかった」と思えるまちづくりをめざして／河井規子／聞き手・木村幹雄 財政健全化法と自治体 誰のための地方再生か？／菅原敏夫 全国自治研センター・研究所交流会へ参加して 議会基本条例と自治体財政再建／谷口富士夫 民主・リベラル京都労組懇「ベトナム視察研修会」に参加して（上） 「やれやれ」を連発した5日間／岡本哲也 インフォメーション（7～9月） </p> | | | | | |
| 地方自治京都フォーラム 第103号 冬季号 | 京都地方自治総合研究所 | 京都地方自治総合研究所 | 2008/3/10 | A4 | 22 |
| <p> <シンポジウム「良質な公共サービスを考える」> 子育て支援から考える公共サービスのあり方／山本知恵・大谷強 民主・リベラル京都労組懇「ベトナム視察研修会」に参加して（下） あまりにも酷く醜かった戦跡／岡本哲也 インフォメーション（10～12月） </p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|-------------|-------------|------------|----|-----|
| 地方自治京都フォーラム 第99号 冬季号 | 京都地方自治総合研究所 | 京都地方自治総合研究所 | 2007/3/10 | A4 | 40 |
| <p>〈2007年度地方財政セミナー〉 企業偏重の成長政策を転換して生活の豊かさをつくり、支援する自治体改革を／澤井勝 〈自治体が担うセーフティネット7〉 豊中市における総合評価入札制度—労働保険への加入を入札参加条件に設定／大谷強 第6回施設見学会に参加して／神野恭一 〈「2006自治研京都集会」発表レポートより〉 組合提案で、市民サービス向上のとりくみ／山田均 地球温暖化防止や循環型社会の構築に向けた京都市バイオマス利活用の取り組みについて／中村功 福知山市男女共同参画計画について／山中明彦 インフォメーション（10～12月）</p> | | | | | |
| 地方分権改革の法学分析 | 田村達久 | 敬文堂 | 2007/10/15 | A5 | 418 |
| <p>第1部 地方分権改革の理念と自治体事務区分改革 第1章 地方自治法改正の歴史と今次改革の位置づけ 第2章 地方分権推進委員会における機関委任事務制度改革審議の軌跡—その初期段階の検討 第2部 自治立法論 第3章 1990年代前半期における自治立法制定動向の分析—地方分権一括法以前の状況 第4章 地方分権改革と条例論の新構築 第5章 新地方自治法における「条例」をめぐる諸問題の考察 第6章 条例における罰則規定の許容性 補論 ドイツ連邦共和国における条例論・序説 第3部 国による規制とその改革 第7章 新たな国等の関与法制の考察 第8章 地方公共団体の組織編成にかかわる規制の改革</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|------------|------------|-----------|----|-----|
| 中越大震災 自治体の叫び | 関広一 | ぎょうせい | 2007/3/20 | A5 | 228 |
| 第1章 その時どうした 第2章 情報はどうなった 第3章 避難所 第4章 り災照明 第5章 家屋解体等の処分 第6章 復旧工事 第7章 応急仮設住宅 第8章 施設の被害と運用 第9章 各団体の行動 第10章 ボランティア 第11章 マスコミ 第12章 基金と義援金 第13章 災害関連死と災害弔慰金 第14章 今後の課題と提言 | | | | | |
| とうきょうの自治 第64号 2007年3月号 | 東京自治研究センター | 東京自治研究センター | 2007/3/31 | A4 | 36 |
| 特集●2007年度予算 分権型地方財政の展望と2007年度予算／沼尾波子 バブル期をぼうふつさせる2007年度東京都予算／伊藤久雄 2007年度予算案にみる東京都と市区町村関係／菅原敏夫 連載●市民活動法人（NPO）を訪ねて24 合併するNPO法人 東京ランポ、コミュニティファンド、まち未来／辻利夫 会員レポート●スウェーデン便り（7）／星野泉 防災・減災を共通テーマに、市民と共に歩む運動を求めて／山本治通 連載●新着資料紹介 フォトメッセージ●『玉川上水』 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|------------|------------|-----------|----|----|
| とうきょうの自治 第65号 | 東京自治研究センター | 東京自治研究センター | 2007/6/30 | A4 | 44 |
| <p>特集1 ●市場化テスト 自治体の市場化テスト／稲沢克祐 市場化テストの虚構／三野靖 特集2 ●スウェーデンの現在 スウェーデンの地方所得税／星野泉 スウェーデン便り（8終）／星野泉 私の歩いたスウェーデン／狩谷眞理 連載 ●市民活動法人（NPO）を訪ねて28 地域と子どもリーガルサービスセンター／三木由希子 会員レポート ● 『ジェットコースター事故』の検証と考察／今井昭徳 連載 ●新着資料紹介 フォトメッセージ ●『成木川』</p> | | | | | |
| とうきょうの自治 第66号 2007年9月号 | 東京自治研究センター | 東京自治研究センター | 2007/9/30 | A4 | 28 |
| <p>巻頭言 ●DPI 国際会議札幌大会と韓国大会の間—障害者権利条約をめぐる—／伊藤久雄 特集 ●子どもの居場所 子どものくらしと居場所づくり／前田信一 子どもたちの居場所／佐藤千恵子 連載 ●市民活動法人（NPO）を訪ねて29 NPO法人杉並アヤックスサッカークラブ／杉沢幹生 連載 ●ここで こんな ことが17 団体の一括建替え／阿部秀寛 会員レポート ● 今こそ、自治体議会改革の時／生方裕一 子育ての社会化の行く先／手塚（渡邊）崇子 連載 ●新着資料紹介 写真をひも解く ● 東京都写真美術館</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|----------------|---------------|------------|----|----|
| とうきょうの自治 第67号 2007年12月号 | 東京自治研究センター | 東京自治研究センター | 2007/12/31 | A4 | 40 |
| <p>特集●医療制度改革 06年以降の医療制度改革を考える／結城康博 東京都後期高齢者医療制度について／赤松郁夫・塚本直克 特定健康診査及び特定保健指導の課題／秋山幸助 連載●市民活動法人（NPO）を訪ねて NPO法人府中かんきょう市民の会／進藤禮治郎 会員レポート● はじめまして「東久留米市民自治研究センター」です／東久留米ちほうじち研究センター DPI国際会議韓国大会参加にあたって／橋本良司 連載●新着資料紹介 PHOTO MESSAGE● 『神戸岩』</p> | | | | | |
| 徳島自治 第89号 2008年1月号 | (社) 徳島県地方自治研究所 | (社) 徳島地方自治研究所 | 2008/1/10 | A4 | 66 |
| <p>地方自治体と人件費／山本準 ふるさと回帰運動のいまを語る／高橋公 徳島県内市町村財政比較分析調査（平成18年度普通会計決算）／山本準・大輪和美 第22回自治総研セミナー 自治体の政治と代表システム—第二次分権改革をみすえて—／森周一 過去に学び、今を知る 第10回自治体労働者 アウシュヴィッツを訪ねる平和の旅／今井礼子 転機を迎えた「教育」 「国管理」から地域も交えた「共同体」へ／高井美穂 農政クラブ秋期現地視察—神山町の桜の植樹と現代アート作品などを見学—／坂尾治雄 社団法人徳島地方自治研究所2007年度通常総会報告</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|-----|
| ながさき自治研 第45号 2007年4月号 | 長崎県地方自治研究センター | 長崎県地方自治研究センター | 2007/4/1 | A5 | 102 |
| <p>巻頭言／杉原要</p> <p>【特集】市町村合併後の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「民意は動いている」対馬紀行／山崎満喜子 ■市民協働シンポジウムin対馬 ■人と自然が共生するモデル林の確立を目指した「舟志の森づくり」／玖須博一 ■長崎県被爆者五団体の「国民保護計画」に対する取り組み／川野浩一 ■指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）最終報告（長崎県版） <p>NEWS LETTER（長崎の動き）</p> | | | | | |
| ながさき自治研 第46号 2007年11月号 | 長崎県地方自治研究センター | 長崎県地方自治研究センター | 2007/11/1 | A5 | 94 |
| <p>【巻頭言】 「保守王国」の反乱／中崎幸夫</p> <p>【特集①】 核のゴミ（高レベル放射性廃棄物・処分場）問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ふるさととは売り渡さない／深山保太郎 ◎高レベル核廃棄物の問題点／末田一秀 <p>報告レポート① 新上五島町における高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致の動き／坂下幸喜</p> <p>報告レポート② 対馬地区における「高レベル放射性廃棄物最終処分場」誘致の状況／岩佐淳治</p> <p>【特集②】 「非核三原則」と合併後の非核宣言自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎「非核三原則」の考察／今川正美 ◎資料でみる非核宣言自治体 ◎「久間発言」などに関する首長アンケート ■指定管理者制度下の現場を検証する—青少年育成施設の事例—／久保田達郎 <p>NEWS LETTER（長崎の動き）</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|----------|----|----|
| 新潟自治 第31号 2007年4月号 | (社)新潟県自治研究センター | (社)新潟県自治研究センター | 2007/4/1 | A4 | 44 |
| 巻頭言『風花雪椿』 憲法の平和主義の意義を噛みしめよう／佐藤早苗 特集「子どもの人権—いじめを考える」 いじめ問題と子どもの人権／山本馨 フリースクールから見えてきたいじめと自殺／関口直樹 生徒と職員が一体となったいじめを生まない学校づくり／本多豊 チャイルドライン（子ども専用「何でも」電話）の実践／植木信一 新潟市教育ビジョンと苛め／手島勇平 いじめや仲間はずれがなくせることを願って／富樫晃 いじめ問題と家庭について～DVから考える／朝倉安都子 —シリーズ— 介護の現場から27 在宅要介護高齢者介護手当支給事業を考える／阿部はるえ | | | | | |
| 新潟自治 第32号 2007年7月号 | (社)新潟県自治研究センター | (社)新潟県自治研究センター | 2007/7/1 | A4 | 45 |
| 巻頭言『風花雪椿』 縁むす便／里村洋子 特集「農政転換と元気の良い百姓」 品目横断的経営安定対策の限界と新潟県農業の対応課題／伊藤亮司 小規模農家も生き残れる道を一鷲尾徳次さんに聞く— 集落全員を品目横断的経営安定対策へ／中川武男 品目横断的経営安定対策に乗れない／吉崎春治 品目横断申請状況について／佐藤弘 環境に配慮した農業／堀井修 現場からの報告 生き物はお金では買えない／小川雅子 おもしろ百姓は有機農業／長津正男 長岡野菜ブランド化の夢—たのもしい応援団—／鈴木圭介 —シリーズ— 介護の現場から28 介護予防—特定高齢者施策から考える—／阿部はるえ | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|-----------|----|----|
| 新潟自治 第33号 2007年10月号 | (社)新潟県自治研究センター | (社)新潟県自治研究センター | 2007/10/1 | A4 | 60 |
| <p>巻頭言『風花雪椿』時間を費やす／堀口市郎 特集：平成大合併の検証 ポスト市町村合併の自治体の課題—求められる「自治体合併白書」：誰が何をどう評価するか—／羽貝正美 合併後の住民サービスはどうなったのか～阿賀野市と阿賀町の住民アンケートから～／湯浅善章 歳入不足の窮状は合併のスケールメリットだけでは補いきれない／本田富雄 町民との協働を念頭に公平と平等を尊重／神田敏郎 長岡市の合併その後と課題／吉田正雄 長岡市・小国 平成の大合併、その後どう変わったか／青柳要 上越市 地域自治区のあり方／和栗康俊 —シリーズ— 介護の現場から29 介護サービス情報の公表制度を考える／阿部はるえ</p> | | | | | |
| 新潟自治 第34号 2008年1月号 | (社)新潟県自治研究センター | (社)新潟県自治研究センター | 2008/1/1 | A4 | 62 |
| <p>巻頭言『風花雪椿』 感動は自由席 十年目のりゅーとぴあ／鈴木栄子 特集：市町村合併と自治体財政 講演：市町村合併と自治体財政／飛田博史 佐渡市の事例 合併と自治体財政／鍵谷繁樹 津南町の財政分析／桜井雅人・佐藤一博 阿賀町の財政分析／湯浅善章 講演：～自治体のアウトソーシング～ 自治体責任をいかに果たすか／辻山幸宣 「2007新潟県自治研究集会」の報告 市民の目線をどう受けとめるか／樋口章 —シリーズ— 介護の現場から30 介護の人材の確保・定着とキャリアアップ／阿部はるえ</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|-----------------|-----------------|-----------|----|----|
| 新潟自治センターNEWS 第27号 | (社) 新潟県自治研究センター | (社) 新潟県自治研究センター | 2007/10/1 | A4 | 4 |
| 『平成大合併 新潟県の軌跡』発刊！、阿賀野市・阿賀町合併に関する住民アンケート、自治センター総会を開催 | | | | | |
| 新潟自治センターNEWS 第28号 2008年1月号 | (社) 新潟県自治研究センター | (社) 新潟県自治研究センター | 2008/1/1 | A4 | 4 |
| 年頭挨拶 情報の発信基地として／堀口市郎 夕張市の財政再建の取り組み 炭鉱の閉山から観光への急展開／樋口章 新潟日報で紹介記事 好評！『平成大合併 新潟県の軌跡』 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|-----|-----|----------|----|-----|
| 日本の自治と行政（上）—私の研究遍歴— | 佐藤竺 | 敬文堂 | 2007/9/1 | A5 | 255 |
| <p>第1部 助手・講師・助教授時代（1951年～1966年）</p> <p>第1章 1950年代—政治学・行政学との出会い</p> <p>第1節 大学院から高崎市立短大へ</p> <p>第2節 大学院への入学と実態調査参加</p> <p>第3節 高崎短大時代と実態調査参加</p> <p>第4節 高崎短大での政治学研究</p> <p>第5節 高崎短大時代の行政学研究</p> <p>第6節 高崎短大での思い出</p> <p>第2章 成蹊大学専任講師・助教授時代</p> <p>第1節 成蹊大学最初の8年間</p> <p>第2節 この時期の研究課題</p> <p>第3節 地方自治への関心と論文</p> <p>佐藤竺 履歴書及び著書・論文リスト</p> | | | | | |
| 日本の自治と行政（下）—私の研究遍歴— | 佐藤竺 | 敬文堂 | 2007/9/1 | A5 | 279 |
| <p>第2部 1966年教授昇任以降</p> <p>第3章 教授昇任（1966年）～1980年</p> <p>第1節 成蹊大学と武蔵野市</p> <p>第2節 この時期の研究課題</p> <p>第4章 各級行政との関わり</p> <p>第1節 区市町村との関わり</p> <p>第5章 1980年学部長就任以降～退職（～1993年）</p> <p>第1節 各種役職の思い出</p> <p>第2節 この時期の調査研究課題</p> <p>第6章 成蹊退職後～現在</p> <p>第1節 退職後の職歴</p> <p>第2節 この時期の調査研究課題</p> <p>佐藤竺 履歴書及び著書・論文リスト</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|-------------|-------------|------------|----|----|
| 八王子自治研究センター 2007年10月15日号 | 八王子自治研究センター | 八王子自治研究センター | 2007/10/15 | A4 | 4 |
| <p>08年度定期総会開催予定は11月22日（木）午後6時15分より八王子市クリエイトホールで、全国自治研究センター・研究所交流集会に参加して／大日向宏／町田潤、市民活動支援団体の活動報告：林をつくるコミュニティの役割／山内陽子、八王子自治研図書室</p> | | | | | |
| 八王子自治研究センター通信 2007年12月17日号 | 八王子自治研究センター | 八王子自治研究センター | 2007/12/17 | A4 | 6 |
| <p>08年度定期総会を11月22日に開催 2007年11月22日の八王子自治研究センター総会における辻山理事長のお話 自治体セーフティネットの現状—誇りある仕事の回復に向けて— 1 公共セクターに吹く「逆風」 2 「逆風」にどう立ち向かうか 3 少しばかりのケース・スタディ 4 自治体行政の難しさと向き合う 5 おわりに 自治体のふるまいを正すのは？—市民・労働者・議会・都（国）?? 八王子自治研図書室</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|-------------|-------------|-----------|----|----|
| 八王子自治研究センター通信 2007年9月26日号 | 八王子自治研究センター | 八王子自治研究センター | 2007/9/26 | A4 | 4 |
| 第2回理事会開催、市民活動支援団体の活動報告、「八王子市臨時・非常勤職員アンケート」実施、図書リスト | | | | | |
| 八王子自治研究センター通信 2008年1月21日号 | 八王子自治研究センター | 八王子自治研究センター | 2008/1/21 | A4 | 4 |
| 理事会開催・市民活動支援団体を追加決定、入札改革フォーラム2007報告、市民活動支援団体からの活動報告 Please No War 市民の会、活動内容 八王子憲法学習会 連続講座、NOVAの先生による「昼休み英語で歌うクリスマスソング教室」開催、八王子自治研図書室 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------|----------------|------------|----|-----|
| 分権改革の地平 | 島田恵司 | コモنز | 2007/10/30 | A5 | 324 |
| まえがき 第1章 分権改革の手法—第一次分権改革の教訓 1 「国と自治体の役割分担」議論の経緯 2 地方分権推進委員会の議論手法 3 第一次分権改革の事務区分と国と地方の役割分担 4 個別行政における改革効果—教育分野と都市計画分野 5 新たな分権改革の可能性 第2章 第一次分権改革の成果と限界 1 分権委員会の成果—機関委任事務制度の廃止 2 分権委員会と政治 3 分権委員会の限界—成果の裏側としての条例制定権 第3章 第一次分権改革への自治体の対応 1 法施行に向けての「条例整備騒動」 2 分権一括法施行直後の分権効果 3 自治体は第一次分権改革をどう受け止めたか—横須賀市の調査から 4 分権改革の影響としての自治基本条例 第4章 第三者機関の意味 1 第三者機関誕生の経過 2 第三者機関の意義 3 国地方係争の事例—横浜市の勝馬投票券発売税 第5章 「平成の大合併」と三位一体改革 1 何のための「平成の大合併」か | | | | | |
| 平成大合併 新潟県の軌跡 | 羽貝正美 監修 | (社)新潟県自治研究センター | 2007/9/20 | A5 | 245 |
| まえがき 第1部 平成大合併の背景と新潟県の特徴 「自治の器」とガバナンス／羽貝正美 市町村合併・三位一体改革の政治経済学／斎藤忠雄 新潟県の将来像と基礎自治体再編の理念・構想／平山征夫 「新潟県の平成合併」概論／望月迪洋 第2部 新潟県内の合併推進自治体の証言 市建設に財政難の試練／渡邊庚二 10市町村は運命共同体／中川修 地域間交流が基礎に／本田富雄 住民参画による合併ビジョンの策定／滝沢博忠 地域協議会で住民自治を／野澤朗 都市内分権論議が合併の基礎に／矢野学 賛否拮抗でも合併を決断／小野佳一 市町村の信頼関係が実を結ぶ／篠田昭 市町再選で合併にはずみ／湯田幸永 分権型政令市をめざして／小川竹二 財産と課題を共有した広域連携へ／高田裕司 合併機運を盛り上げたアピール作戦／山本茂穂 「編入」でも「新設」合併の気持ちで／横尾幸秀 住民サービスは財政基礎の確立から／神田敏郎 市長同士の相互信頼が実を結ぶ／西川正純 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|--------------------|---------------|-----------|----|-----|
| 平成大合併と広域連合—長野県広域行政の実証分析 | 小原隆治・長野県地方自治研究センター | 公人社 | 2007/4/30 | A5 | 256 |
| <p>序章 長野県の広域連合問題にどう取り組んだか／小原隆治 第1章 長野県における広域連合への経緯／和田蔵次 第2章 長野県の広域連合の現状／堀内匠・三野靖・飛田博史 第3章 長野県の広域連合の課題 第4章 市町村の合併と都道府県の役割—広域行政への合併の影響を中心に／辻山幸宣</p> <p>資料 ・一部事務組合・広域連合一覧 ・事務の委託の状況調 ・協議会の設置状況</p> <p>あとがき 著者紹介</p> | | | | | |
| 北海道自治研究 第458号 2007年3月号 | (社)北海道地方自治研究所 | (社)北海道地方自治研究所 | 2007/3/15 | B5 | 44 |
| <p>鋭角鈍角 国の通達と自治体の法令自主解釈権／人見剛 鼎談 2007年北海道の課題 〈PART2〉 地域医療・福祉の現状と北海道型モデルの展望／方波見康雄・山田真知子・神原勝 〈戦後自治の60年〉 知事公選と地方自治法の制定／天川晃 環境自治体の発足／須田春海 介護保険制度の創設／澤井勝 自治研デス。おじゃまします／芽室町 道内市町村財政の概要／辻道雅宣</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|-----------|----|----|
| 北海道自治研究 第459号 2007年4月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/4/15 | B5 | 37 |
| <p>鋭角鈍角 終盤を迎えた北海道イラク自衛隊派遣差し止め訴訟／坪井主税 なぜ今、公共サービスか—地域再生のための公共サービスへ／宮本太郎 戦争をやめさせ、地球温暖化をくいとめる方法／田中優 〈戦後自治の60年〉 旭川平和通買物公園と市民運動／三輪修彪 自治研デス。おじゃまします／豊頃町</p> | | | | | |
| 北海道自治研究 第460号 2007年5月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/5/15 | B5 | 47 |
| <p>鋭角鈍角 「改憲革命」の進行とそのハードル／山本佐門 北海道研究者政策フォーラム 07北海道知事選挙候補者のマニフェストを読む／和田忠久・神原勝・方波見康雄・吉岡宏高・谷本一志・相内俊一・佐藤克廣 資料・北海道知事選挙三候補者マニフェスト 自治研デス。おじゃまします／木古内町</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|-----------|----|----|
| 北海道自治研究 第461号 2007年6月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/6/15 | B5 | 57 |
| <p>鋭角鈍角 楽しさの中出野生動物からのメッセージを伝える—旭山動物園入園者数 300万人の意味／竹中英泰 憲法60年・日本の根本問題を考える／結城洋一郎 加速する改憲動向の現段階—憲法改正手続法の成立を受けて／奥野恒久 資料 日本国憲法の改正手続に関する法律 散射韻 「サミット歓迎」の倒錯 個人選択制への道は開かれるか—大阪高裁「住民票コード削除」判決と箕面市の動向／正木浩司 北海道の動き〈2007・4・1～30〉</p> | | | | | |
| 北海道自治研究 第462号 2007年7月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/7/15 | B5 | 52 |
| <p>鋭角鈍角 二つのコムスン／宮本太郎 北海道観光に果たす札幌丘珠空港の役割に関する一考察／森雅人・平岡祥孝・千葉昭正 〈戦後自治の60年〉 自治体警察の創設から廃止へ／佐藤俊一 横浜市アーバンデザイン／田村明 自治基本条例に関する総体的分析の試み（上）／高野譲 自治研デス。おじゃまします／東神楽町</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|-----------|----|----|
| 北海道自治研究 第463号 2007年8月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/8/15 | B5 | 42 |
| <p>鋭角鈍角 鹿を謂ひて馬と為す勿れ／結城洋一郎 座談会 第21回参院選の検証と政治展望／五十嵐正剛・宮本太郎・山本佐門・相内俊一 資料 第21回参議院議員通常選挙 北海道選挙区・比例代表 投開票結果 自治研デス。おじゃまします／小平町 散射韻 覚悟なき日本の温暖化対策 北海道の動き〈2007・6・1～30〉</p> | | | | | |
| 北海道自治研究 第464号 2007年9月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/9/15 | B5 | 47 |
| <p>鋭角鈍角 不思議の国の温暖化対策—法化社会の未来図／畠山武道 札幌丘珠空港のアクセスに関する一考察 空港連絡バス利用者アンケート調査結果をめぐって／平岡祥孝・森雅人・千葉昭正 〈戦後自治の60年〉 都市計画法とマスタープラン／田村明 憲法六五条と地方自治 自治体行政事務は内閣には帰属しない／人見剛 自治基本条例に関する総体的分析の試み(下)／高野譲 自治研デス。おじゃまします／上湧別町</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|---|----------------|----------------|------------|----|----|
| 北海道自治研究 第465号 2007年10月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/10/15 | B5 | 35 |
| <p>鋭角鈍角 医師不足・看護師不足に発想の転換を／山内亮史 夕張における石炭産業の歴史と地域の変容—夕張市財政破綻を理解するための基礎知識／吉岡宏高 旭山動物園の経済学—人気の意味と未来へのメッセージ／竹中英泰 「第2回北海道・サハリン州市民交流会議」に参加して／正木浩司 散射韻 北海道にとっての先住民族 自治研デス。おじゃまします／士幌町 松本清聴の映画講座25 エドワード・ズウィック監督の『ブラッド・ダイヤモンド』 北海道の動き〈2007・8・1～31〉</p> | | | | | |
| 北海道自治研究 第466号 2007年11月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/11/15 | B5 | 42 |
| <p>鋭角鈍角 豊かになり始めた国後島／荒井信雄 第2回北海道研究者政策フォーラム—「年金問題を読む」 日本の政治と年金問題—いくつかの視点／宮本太郎 フィンランド年金制度と日本の年金問題／山田真知子 行政学から年金問題を読む／佐藤克廣 社会保障と年金問題／片桐由喜 年金問題と憲法／岩本一郎 松本清聴の映画講座26／ヴィスコンティ監督の『若者のすべて』 済州特別自治道を訪ねて—韓国における—一国二制度の実験—／三輪修彪 自治研デス。おじゃまします／清水町 散射韻 「老害」がメディアを殺す 北海道の動き〈2007・9・1～30〉</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|----------------|----------------|------------|----|----|
| 北海道自治研究 第467号 2007年12月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2007/12/15 | B5 | 50 |
| <p>鋭角鈍角 道路特定財源の暫定税率は廃止すべきである／佐藤克廣 自治体病院等の広域化・連携構想について—本道の地域医療を確保するために／北海道保健福祉部保健医療局 道立試験研究機関への地方独立行政法人制度適用—その問題点と課題／石川靖 自治研デス。おじゃまします／奥尻町 散射韻 北海道総合“収奪”計画 資料 地方分権改革推進委員会 中間的なとりまとめ 北海道の動き〈2007・10・1～31〉</p> | | | | | |
| 北海道自治研究 第468号 2008年1月号 | (社) 北海道地方自治研究所 | (社) 北海道地方自治研究所 | 2008/1/15 | B5 | 45 |
| <p>鋭角鈍角 総合計画の今日的意義／神原勝 〈道政の課題と展望〉 北海道が考える道州制の理念と戦略／出光英哉 支庁制度改革の現状と課題／出町祐二 市町村合併の現状と課題／紺谷ゆみ子 新・北海道総合計画——北の未来を拓くビジョンと戦略——／成田祥介 北海道経済の現状と課題／竹内秀幸 道財政危機の要因と健全化の方向／編集部解説 〔鼎談〕道政の課題と展望／神原勝／佐藤克廣／辻道雅宣 後期高齢者医療制度の創設と課題／横山純一 散射韻 「地方」がぶっ壊れていく 自治研デス。おじゃまします／佐呂間町 北海道の動き〈2007・11・1～30〉</p> | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|---------------|---------------|-----------|----|----|
| 南砺市市町村合併調査レポート | 富山県地方自治研究センター | 富山県地方自治研究センター | 2007/10/1 | A4 | 15 |
| 市町村合併後の自治体の状況に関する調査結果 I 合併について II 合併後の行政サービスについて III 合併後の市政について IV 総務省・住民の利便性の向上について V 総体的には 南砺市の財政状況について 1 合併前8町村の全体及び合併後の南砺市の状況 2 職員数 3 財政指数 4 地方債残高及び積立金について 5 今後の財政運営について | | | | | |
| みやざき研究所だより 第47号 | 宮崎県地方自治問題研究所 | 宮崎県地方自治問題研究所 | 2007/7/25 | A4 | 20 |
| 1. 地方自治体の会計（1）公会計改革の現状と課題／杉田憲道 2. マニフェスト選挙と宮崎県の県政改革／根岸裕孝 3. メディアが作った「元芸能人」知事—宮崎のそのまんま東氏—／小沼新 4. COFFEE BREAK 東京発「銀河鉄道」／日吉繁雄 編集後記 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|--|--------------|--------------|-----------|----|----|
| みやざき研究所だより 第49号 | 宮崎県地方自治問題研究所 | 宮崎県地方自治問題研究所 | 2008/1/28 | A4 | 20 |
| 1. 新年のごあいさつ／大久保貴司・小沼新 2. 地域医療制度の現状と課題～『地域医療フォーラム in 西臼杵』から見えてきたもの／山崎きよ子 3. 「限界集落」論議の始まり／水元正満 4. COFFEE BREAK／川畑匡 5. 2007年度宮崎県地方自治問題研究所の事業計画（2007.10.1～2008.9.30） 編集後記 | | | | | |
| るびゅ・さあんとり 第7号 | 東京自治研究センター | 東京自治研究センター | 2007/3/31 | A4 | 48 |
| 東京自治研究センター社団法人化10周年記念論文 急速な高齢化と税制改革／町田俊彦 東京の市民運動—走り書き的試論／須田春海 【コラム】 社団法人認可の頃／木下究 コミュニティ形成手法についての考察—コミュニティ・コーディネーターに求められる要件についての私論／水昭仁 | | | | | |

| 書名 | 著者 | 出版社 | 発行日 | 形態 | 頁数 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------|----|----|
| 連合 第20号 第01号 (通巻228号) 2007.4 | 日本労働組合総連合会 (連合) | 日本労働組合総連合会 (連合) | 2007/3/25 | A4 | 32 |

WE本家アメリカのホワイトカラー事情 忘れないで！WE (ホワイトカラー・エグゼンプション) は帰ってくる
提言「格差社会是正への道」Vol. 6 / 湯浅誠
ILOが報告 拡大する世界の貧困
公務労協が「国民対話集会」 国民の批判を受け止める
高木剛のこれだけは言うておく 賃上げで中小と大手の格差を広げないように
問われていますよ！「シャインの品格」
ほか